

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

1 市民サービス及び利便性の向上

C

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	備考
【複合新庁舎建設】	大項目実績	3.0	C									
・庁舎別機能の見直し	1	1	全課	計画	研究	検討	完全実施	完全実施	完全実施	支所で行っている統計業務を本庁へ集約する。その際は調査員への依頼がしにくくなり調査員の負担が増えるため軽減をどのようにするか検討する必要がある。既に本庁へ業務を集約された所があるが、市民への周知や職員の認識不足もあり、市民（利用者）からの苦情もある。本庁集約の際は、実施前の周知及び職員の認識等、明確な区分けが必須である。フレストップ型での申請及び証明発行等は、支所機能として迅速で身近な処理ができるが、税務課特有の対応（特に、住民税、国保税等の試算、相談）は、専門性を伴うので、難しい。	令和3年度から加治木総合支所、令和5年度に蒲生総合支所の業務の統合する。住民サービスの低下につながらないような、人員の配置が求められるので、新庁舎建設後の配属等の配慮が必要。支所にいる生活安全員は、本庁に集約する。（男女共同参画課）	
				実績	一部実施							
				評価	5							
総合支所業務の見直し	2	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	農業委員会での分室の業務については他課の兼任業務もしているため、相談・受付業務だけに見直す必要がある。（農業委員会）	農業委員会での給良分室・加治木分室は相談・受付業務のみを行い、申請等は蒲生本所に集約するようとする。（農業委員会）	
			実績	一部実施								
			評価	2								
出張所の見直し	3	財政課	計画	調査	調査	調査	検討	検討	重富及び山田出張所については、利用者や取扱い金額等も多く、市民サービスに直結している。しかし、北山及び木津志出張所については、地域住民の高齢化等もあり世帯数も減少していることから利用者数も減少している。	令和5年度までの3年間で、各出張所の利用状況等を調査し、併せて北山及び木津志の世帯や人口推移も把握し、出張所の在り方を検討する。中山間地域の切り捨てとならないよう、現段階では出張所を無くすという考えはないが、利用状況によっては検討する必要がある（令和6～7年で検討）。		
			実績	研究								
			評価	2								
・窓口等の環境整備	中項目実績	3.0	C									
相談窓口のパーテーション設置	2	4	財政課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	庁舎内に相談スペースが少なく、プライバシーへの配慮の観点などから不十分な状況にある。	新庁舎建設時に、プライバシーに配慮した相談室の配置や相談窓口のパーテーションの設置などを行う。	
				実績	一部実施							
				評価	3							
待合室の改善	5	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	待合室、待合のスペースが狭い。	新庁舎建設時に、可能な限り待合のスペースを確保し、来庁者に快適な環境づくりに努める。		
			実績	一部実施								
			評価	3								
・市民の利便性を高めるための施設整備	中項目実績	3.0	C									
トイレの洋式化	3	6	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	これまでの庁舎では、洋式便器に比べて和式便器の数が多くあり、現代の家庭生活環境やバリアフリーなどに配慮すると改善の必要がある。	新庁舎建設時に、洋式便器を設置する。	
				実績	一部実施							
				評価	3							
多目的トイレの整備	7	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	これまでの庁舎には、多目的トイレが設置されていない庁舎や、設置されていても特定の階にしか無いなどの状況にあった。	新庁舎建設時に、多目的トイレを設置する。		
			実績	一部実施								
			評価	3								
授乳室の改善	8	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	現在、授乳室は、給良庁舎2号館に1か所しか設置されていない。	新庁舎建設時に、授乳室若しくは授乳スペースを設置する。		
			実績	一部実施								
			評価	3								
庁舎内案内表示板の見直し	9	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	本庁舎は、2館から6号館まで庁舎が分散しており、また、加治木総合支所と蒲生総合支所においても分散しているため、利用者にわかりづらい。	新庁舎建設に合わせ、庁舎内案内表示板の見直しを行う。		
			実績	一部実施								
			評価	3								
駐車場（来客・公用車・職員）の整備	10	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	来客用駐車場は、不足している状況には無いものの分散した配置である。職員用駐車場は、給良庁舎において、庁舎からかなり離れた位置にある。	新庁舎の建設時に、来客者にとって安全性・利便性の高い駐車場整備を行うとともに、公用車駐車場を確保する。職員用駐車場については、なるべく庁舎に近く、安全性の高い場所に確保できるように検討する。		
			実績	一部実施								
			評価	3								
・庁舎機能の整備	中項目実績	3.0	C									
書類倉庫の確保	4	11	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	書類倉庫は、松原のJA教育センター跡を借用しているが、庁舎から遠いため不便である。松原書類倉庫もかなり老朽化しており、管理上の点からも、新たな保管場所を確保する必要がある。	新庁舎などに書類倉庫を整備するとともに、書類保存、データ保存の在り方について再検討を行う。	
				実績	一部実施							
				評価	3							
職員厚生施設の整備	12	総務課	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施	職員厚生室について管理や使用料を含め整備する必要がある。	新庁舎などに職員厚生室を整備するかどうか再検討を行う。		
			実績	検討								
			評価	3								
再生可能エネルギー導入事務	13	企画政策課・生活環境課・財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	国の掲げた2050年までに温室効果ガスの排出を実質0とする目標に対応し、再生可能エネルギーの導入について、コストや技術面など総合的に検討する必要がある。（生活環境課）	複合新庁舎建設及び公共施設の設備更新の時期に併せて再生可能エネルギー（太陽光、蓄電池、コージェネレーション、EV等）の導入検討を行う。（生活環境課）		
			実績	検討								
			評価	3								

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	備考								
【事務手続きの簡素化】	大項目実績	3.2	C																	
													中項目実績	4	B					
・窓口事務効率化の推進	5	14	財政課	計画	検討	検討	検討	一部実施	完全実施	受付窓口、申請書、押印、相談窓口、事務処理、業務の民間委託等からできること、現庁舎の構造ではできないこと、新庁舎建設後にできること等を整理する必要がある。	新庁舎建設に合わせて効率化を推進する。現段階から取り組めることの洗い出しを行い、できることから段階的に進める。									
				実績	一部実施															
				評価	4															
・窓口サービス時間の延長	中項目実績	3.0	C																	
													評価	C						
休日窓口の実施	6	15	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	給良本庁では3月下旬から4月上旬は、休日開庁を実施している。イオンタウン給良内のあいぼーとでは、年末年始を除き午後7時までの窓口開設がなされている。市民サービスの向上には繋がっているが、パスポート申請・受取と一部の証明書発行のみに限定されている。転入転出等、異動届やそれに付随する他課の手続きはできない。	あいぼーとの開設日時については現状を維持する。現在の取扱業務については、市民課以外の証明発行や異動届等、市民ニーズを把握した上で業務範囲拡大の有無を検討する。併せて、市役所庁舎での時間外の窓口を延長する必要性について、市民ニーズの把握や現状分析を行う。									
				実績	一部実施															
				評価	3															
時間外窓口の延長	16	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	給良本庁では3月下旬から4月上旬は、時間外開庁を実施している。あいぼーと開所日は、午後7時までの窓口開設がなされている。市民サービスの向上には繋がっているが、パスポート申請・受取と一部の証明書発行のみに限定されている。転入転出等、異動届やそれに付随する他課の手続きはできない。	あいぼーとの開設日時については現状を維持する。現在の取扱業務については、市民課以外の証明発行や異動届等、市民ニーズを把握した上で業務範囲拡大の有無を検討する。併せて、市役所庁舎での時間外窓口を延長する必要性について、市民ニーズの把握や現状分析を行う。									
			実績	一部実施																
			評価	3																
・パスポート発給業務	中項目実績	3.0	C																	
													評価	C						
													計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年4月からイオンタウン給良内に給良市民サービスセンター（あいぼーと）を開設し業務を行っている。利用者も増加しており、市民の利便性の向上の一助となっている。	今後も業務を継続する。
・事務手続きの簡素化	中項目実績	3.0	C																	
													評価	C						
													計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	各種手続きの申請書について、ある程度システムから出力され必要事項を市民に記入してもらう欄が少なくなっているが、市民課の手続きについてはかなり多くの情報を必要とするものは何枚も記入する必要があり市民の負担となっている。	事務手続きの簡素化として、手続きのデジタル化や申請書の簡略化を図る。デジタル化については、デジタル行政推進課を中心に、行政改革推進本部デジタル行政改革部会や行政サービス改革部会等を活用し、新庁舎建設に合わせたデジタル化、庁舎建設後のデジタル化へ向け検討し、実施する。
申請書等への押印省略見直し	19	総務課・デジタル行政推進課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	申請書等の押印（自署を含む。）の見直しは、令和3年度から順次行い、可能なものは省略した。ただし、契約事務、財務会計事務に関する書類は、社会情勢の変化に合わせ、関係委部書と協議する。（総務課）	申請書等の押印の省略は、令和3年度に可能な限り実施した。今回、省略されなかったもの、対象外としたものについては、今後、順次対応する。また、申請書等から押印が省略されたことにより、書面主義、対面原則であった市の事務について、オンラインシステム以外の事務でもメール等の活用を進め、また、市の取受、電子決裁を進め、効率的な事務の構築を行う。（総務課）										
			実績	一部実施																
			評価	3																

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・市民向けマニュアル（くらしの便利帳）の作成			中項目実績	3.0										
			評価	C										
市民向けマニュアル（くらしの便利帳）の作成	9	20	秘書広報課	計画	検討	検討	完全実施	検討	検討	合併後経費節減のため、市民連携（PPP）により3年若しくは4年ごとに発行を行っている。				
			秘書広報課	実績	検討					しかし、民間業者が広告収入を得て発行を行うため、市内の商工関係者より苦情も寄せられていることから、今後、市単独で発行することも視野に入れ検討したい。				
			秘書広報課	評価	3									
・コンビニ交付の検討			中項目実績	3.0										
			評価	C										
住民票・戸籍関係証明書のコンビニ交付の推進	10	21	市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年1月15日に開始し、住民票及び印鑑証明の発行を行っている。				
			市民課	実績	完全実施					証明発行件数が増加しており、令和3年度後半は発行件数が急激に伸びた。				
			市民課	評価	3									
税務関係証明書のコンビニ交付の推進	22		税務課	計画	検討	検討	検討	検討	完全実施	マイナンバーカードの加速度的な取得に併せ、コンビニでの各種証明発行を検討する。				
			税務課	実績	検討					住民サービスの観点からは、より行き届いたサービスが求められ、コストがかなりかかる実情である。				
			税務課	評価	3									
個人番号カードの普及啓発	23		市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和4年3月末 交付率40.4%				
			市民課	実績	完全実施					個人番号カードの交付率向上のため更なる普及啓発が必要。				
			市民課	評価	3					MNカードの時間外交付や休日交付を行っている。				
・新たな公共交通の検討			中項目実績	5.0										
			評価	A										
コミュニティバスの運行見直し	11	24	地域政策課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	R2年10月で現在の公共交通計画に基づくコミュニティバス及びデマンドタクシーの運行見直しは一応完了し、今後は利用促進に向けて検討する予定。その過程において、必要に応じ停留所の増設や系統の一部見直しを含め、随時調査、検討する。また、コロナ禍による自主運行路線バスの廃止に伴う代替の検討を随時実施。				
			地域政策課	実績	一部実施									
			地域政策課	評価	5									
デマンドバスやタクシーの運行検討	25		地域政策課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	R2年10月で現在の公共交通計画に基づくコミュニティバス及びデマンドタクシーの運行見直しは一応完了し、今後は利用促進に向けて検討する予定。その過程において、必要に応じ停留所の増設や系統の一部見直しを含め、随時調査、検討する。また、コロナ禍による自主運行路線バスの廃止に伴う代替の検討を随時実施。				
			地域政策課	実績	一部実施									
			地域政策課	評価	5									
・広報紙及びホームページの活用			中項目実績	3.0										
			評価	C										
広報紙面の見直し	12	26	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成28年度までは広報紙の発行を月2回発行したが、それ以降毎月15日の月1回とし現在運用している。紙面の配置等を考慮し月1回発行し、市民に情報提供しているが混乱もなく運用している。				
			秘書広報課	実績	完全実施									
			秘書広報課	評価	3									
音声サービスの検討	27		秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	視覚障がい者向け専用の音声サービスの提供はしていない。平成29年5月から、あいらFMラジオにおいて、市の広報紙やホームページのお知らせの内容を随時放送し、市民に情報提供しているが、他の情報提供の方法があるか検討したい。				
			秘書広報課	実績	完全実施									
			秘書広報課	評価	3									
ホームページの継続的な見直し	28		秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	スマートフォンやタブレットユーザーの利用者が増加してきているため、デザイン性を高め、利用者目線で使いやすいように、令和元年度にホームページ改修を行った。ホームページの内容を幅広く迅速に掲載するために、各担当部署にデータ入力を行っているが、随時担当者向けの研修も必要と思われる。				
			秘書広報課	実績	完全実施									
			秘書広報課	評価	3									
・議会及び行政情報の動画の配信			中項目実績	3.0										
			評価	C										
議会の動画の配信の充実	13	29	議事庶務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	議会（本会議）中継は実施しているが、各常任委員会も配信していない。委員会の録画配信を実施するための関連機器導入には、経費が必要となる。				
			議事庶務課	実績	完全実施									
			議事庶務課	評価	3									
行政情報の動画の配信	30		秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年度から市長記者会見を動画配信しており、同時に手話通訳も導入している。緊急の場合の手話通訳士等の手配等が、難しい場合もある。				
			秘書広報課	実績	完全実施									
			秘書広報課	評価	3									
・SNS等の活用			中項目実績	3.0										
			評価	C										
ツイッターやフェイスブック等の活用	14	31	秘書広報課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在ホームページでの情報発信が主流であり、一部ツイッターやフェイスブックを利用しているが、市民からの問い合わせなどには対応していない状況である。				
			秘書広報課	実績	一部実施									
			秘書広報課	評価	3									
防災・地域情報メールの活用	32		危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	様々な防災に関するアプリが増えてきていることから、登録件数が増加している。				
			危機管理課	実績	完全実施					令和3年度未登録件数5,271件				
			危機管理課	評価	3									
・適切な情報の伝達			中項目実績	3.0										
			評価	C										
出前講座の実施	15	33	企画政策課・全課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	開催希望のある出前講座に限られていることから、広く市民に興味をもってもらえるための工夫が必要である。 令和元年度 55講座 開催 43回 令和2年度 57講座 開催 17回 令和3年度 53講座 開催 27回				
			企画政策課・全課	実績	一部実施									
			企画政策課・全課	評価	3					出前講座一覧にある講座 わがまちの水道（水道事業部）				
積極的な情報の公開（市長の資産等の公開）	34		秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市長の資産等の公開は現在継続的に実施している。				
			秘書広報課	実績	完全実施									
			秘書広報課	評価	3									
・事務の平準化			中項目実績	4.0										
			評価	B										
出前講座の実施	16	35	企画政策課・全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	出前講座一覧にある講座 わがまちの水道（水道事業部）				
			企画政策課・全課	実績	一部実施									
			企画政策課・全課	評価	2					依頼があった場合は実施する。 講座内容については、同じものにならないよう工夫することとする。 講座名の変更 「わがまちの水道」⇒「わがまちの上下水道」				
事務手引書の作成	36		全課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	国の押印廃止に伴い、以前作成した手引書の内容の更新を必要とするものや、新たに発生した事務について手引書の未作成のものがある。				
			全課	実績	一部実施					決算書、予算書等の手引書を作成している。（水道事業部）				
			全課	評価	4									
・庁舎内部事務権限の下位への移譲			中項目実績	3.0										
			評価	C										
人事に関する事務決裁規程の見直し	17	37	総務課	計画	調査	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	事務の効率化を図るため規程の見直しを行う。				
			総務課	実績	調査									
			総務課	評価	3									
共通の事務決裁規程の見直し	38		財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	合併後に本庁業務と総合支所で重複業務に対する非効率が生じた。定員適正化を進める為、市民サービス低下を招かないよう配慮したうえで、同一事務の集約化や効率化を図る必要がある。				
			財政課	実績	検討									
			財政課	評価	3									
財務事務に関する決裁規程の見直し	39		財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	正確かつ機能的な決裁のルールづくりについては、常時行っている。				
			財政課	実績	完全実施									
			財政課	評価	3									
会計事務に関する決裁規程の見直し	40		会計課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	決裁区分や審査区分が適切であるか。				
			会計課	実績	検討									
			会計課	評価	3									
・使送事務の見直し（庁舎間ルート見直し）			中項目実績	3.0										
			評価	C										
使送事務の見直し（庁舎間ルート見直し）	18	41	総務課	計画	研究	研究	検討	完全実施	完全実施	庁舎間使送については、新庁舎の完成に合わせて検討する。				
			総務課	実績	研究					見直しにあたっては、新たな総合支所の事務分掌などを考慮し、減便の方向で検討する。				
			総務課	評価	3									
・事務の効率化及びOA化の推進			中項目実績	3.0										
			評価	C										
事務の効率化及びOA化の推進	19	42	総務課	計画	一部実施	検討	検討	完全実施	完全実施	複写機については、各課の共通プリンターとの統合及び可能な限りの台数を総務課で共同調達することにより、市のトータルコストの削減を目指す。				
			総務課	実績	一部実施					また、FAXはセキュリティの観点から、最小限に絞り、可能な限り廃止の方向で検討する。				
			総務課	評価	3					令和3年度に総務課で複写機の共同調達を行う予定であったが、新庁舎への移転費用・必要台数の調査から、新庁舎に移転するまでは、現行の運用とすることとした。今後は、令和5年度中に、新庁舎に設置する複写機を取りまとめ、共同調達を行うこととする。				

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・事務移管の検討（対象事務）		中項目実績	2.6												
		評価	C												
叙職事務及び市民表彰事務	20	43	総務課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	研究	研究	叙職については、総務係で事務処理を行っているが、特別職及び議員の表彰のため関りの深い課で処理できないか検討する必要がある。	令和3年度に市表彰規程を改正。それを運用しながら研究する。	
			総務課	実績	研究										
			総務課	評価	3										
町並み保存事務及び景観事務	44	地域政策課	地域政策課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	研究	研究	現時点で当該として具体的な事務は発生していない。どちらかという都市計画的なアプローチが必要なことから、具体的な事業が発生した際に、横断的な協議が必要になると考えている。	特になし	
			地域政策課	実績	研究										
			地域政策課	評価	3										
住宅政策事務、空き家対策事務及び所有者不明土地対策事務	45	地域政策課・建築住宅課・企画政策課	地域政策課・建築住宅課・企画政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	危険家屋、空き家、空き地の対策のほか、所有者が分からない土地が今後増えることが予想され、活用方法も含めた総合的な対策を検討する必要がある。	情報の共有化、事務移管の検討	
			地域政策課・建築住宅課・企画政策課	実績	検討										
			地域政策課・建築住宅課・企画政策課	評価	3										
エネルギー対策事務	46	企画政策課・生活環境課	企画政策課・生活環境課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	関係部署との協議が必要である。（生活環境課）	関係部署との協議が必要である。（生活環境課）	
			企画政策課・生活環境課	実績	未着手										
			企画政策課・生活環境課	評価	0										
生活排水対策事務	47	生活環境課	生活環境課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	令和2年度から生活環境課へ移管済み。	令和2年度から生活環境課へ移管済み。	
			生活環境課	実績	完全実施										
			生活環境課	評価	4										
少子化対策事業	48	企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	結婚・妊娠・出産・育児を総合的な少子化対策として実施していく必要がある。特に結婚に対する施策の検討を行う必要がある。	庁舎建設後の移転時に担当部署の明確化	
			企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	実績	検討										
			企画政策課・子どもみらい課・健康増進課	評価	3										
外国人対策事業	49	企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	増え続ける外国人労働者に対する施策として、ゴミ、騒音、自治会、差別、人権、子どもの学校問題等の様々な問題を総合的に検討をする必要がある。	庁舎建設後の移転時に担当部署の明確化	
			企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	実績	検討										
			企画政策課・地域政策課・商工観光課・男女共同参画課・学校教育課	評価	3										
鳥獣被害防止対策事業及び有害鳥獣捕獲事業	50	農政課	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年度に農政課に鳥獣対策係を設置し、有害鳥獣対策について業務を実施している。	有害鳥獣対策のため、防除の指導・環境点検・侵入防止柵の設置、有害捕獲隊に対し有害鳥獣捕獲の指示を行い、鳥獣被害防止を図る。	
			農政課	実績	完全実施										
			農政課	評価	3										
学校及び幼稚園予算差し引き事務	51	教育総務課・学校教育課	教育総務課・学校教育課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	学校予算については、教育総務課、学校教育課、保健体育課より年度当初に予算配当を行っている。予算費目により問い合わせ先が異なっている。（教育総務課）	組織編制や人員配置の検討も含め、予算費目の統合を検討する。（教育総務課）	
			教育総務課・学校教育課	実績	研究										
			教育総務課・学校教育課	評価	1										
・事務の統廃合		中項目実績	3.5												
		評価	B												
事務の効率的な引継ぎ	21	52	全課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	決算書、予算書等の手引書を作成している。（水道事業部）	業務に素早く対応するため、必要に応じて事務手引書を作成する。また、担当者が事務引継書を作成することにより自らのレベルアップも期待できる。（水道事業部）	
			全課	実績	一部実施										
			全課	評価	4										
本庁、総合支所で行っている同一業務の集約	53	全課	全課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	固定資産台帳を本庁で一括管理しているため、台帳閲覧等は支所では出来ない。	市民サービスの低下とならないよう配慮し、連絡受付等、同一事務の集中化・効率化を図る。	
			全課	実績	一部実施										
			全課	評価	3										

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【相談支援の充実】												
・相談体制の充実												
相談体制の充実	22	54	男女共同参画課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和5年度の庁舎新築と機構改革に向けて、相談窓口再編の検討を行う。	庁内連絡体制を強化し、相談室や相談員の確保及びプライバシー保護対策を図る。	
			男女共同参画課	実績	検討							
			男女共同参画課	評価	3							
・相談窓口の集約化の検討												
相談窓口の集約化の検討	23	55	財政課	計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	あらゆる分野の相談窓口がそれぞれの業務担当の窓口で設けられている。多岐に渡る相談の場合、相談者である市民がそれぞれの窓口へ向き、同じ内容説明を何度もしなければならぬという現状がある。また、窓口が庁舎の関係で広い範囲に分散しており、市民に負担をかけている。	令和5～6年度に完成・改修完了の給良本庁舎・2号館に合わせ、2号館1階フロアにあらゆる相談窓口を集約することで、子ども関連、高齢者関連、障害者関連、DV被害者関連、消費生活センター関連等幅広い相談機能の連携が強化される。相談者である市民に、より複合的に対応出来る体制を整える。	
			財政課	実績	検討							
			財政課	評価	3							
・市長と語る会の開催												
市長と語る会の開催	24	56	企画政策課・秘書広報課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	総合計画基本構想の策定や庁舎建設等の重要施策に関して語る会を実施してきている。	必要に応じて実施する。	
			企画政策課・秘書広報課	実績	検討							
			企画政策課・秘書広報課	評価	3							
・移動市長室の実施												
移動市長室の実施	25	57	秘書広報課	計画	検討	検討	検討	一部実施	一部実施	庁舎建設の関係で、現在移動市長室という形では実施していない。市民から各総合支所に面会の依頼があった場合、随時対応している。	現在、市長室が加治木総合支所にある関係で実施していないが、本庁等の建設が完了したときに今後の方向性を検討したい。今後も各個人や団体の方で面会の依頼があった場合は、随時対応していく。	
			秘書広報課	実績	検討							
			秘書広報課	評価	3							
・市民との意見交換会の実施												
市民との意見交換会の実施	26	58	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	定期的には実施していないが、各自治会や各コミュニティ協議会にこちらから出向いて、意見交換している。	今後も個別対応のほか、各種団体の代表者との意見交換を実施する。	
			秘書広報課	実績	完全実施							
			秘書広報課	評価	3							
・住民説明会等の実施												
住民説明会等の実施	27	59	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	全体的に参加者数が少なく、特に若い世代（18才から50才）の参加が少ないため、周知や実施方法について検討が必要である。	休日、夜間などの開催 画像配信による説明方法の検討 課税申告については、広報、ホームページ、自治会巡回等で周知を図っている。	
			全課	実績	調査							
			全課	評価	2							
・パブリックコメントの実施（市民からの意見聴取）												
新規条例等のパブリックコメントの実施	28	60	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	新規条例のパブリックコメントについては、現在、実施基準もないことから、その必要性について検討する。また、実施する場合も、現在の窓口のみではなく、SNSなどの利用についても検討する。	どのような条例がパブリックコメントに達しているのかなどについて、実施基準及び実施手段の検討を行う。	
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							
各種計画書等のパブリックコメントの実施	61	全課	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	パブリックコメントをホームページに掲載してもあまりアクセスされないため、パブリックコメントの周知方法の工夫が必要である。	市のホームページのトップページでの告知の実施	
			全課	実績	一部実施							
			全課	評価	2							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

市民満足度調査の実施		中項目実績	3.0										
		評価	C										
市民満足度調査の実施	29	62	企画政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	総合計画、総合戦略など各種計画に目標値の設定がされており、その検証のための市民満足度調査が必要である。郵送及びWebによるアンケートの実施だけでなく、イベントの聞き取り調査等を利用したアンケートの実施方法も検討する必要がある。	市民満足度調査の調査内容の充実。イベント時の聞き取り調査の実施検討	
			企画政策課	実績	一部実施								
			企画政策課	評価	3								
提言箱設置の見直し		中項目実績	3.0										
		評価	C										
提言箱設置の見直し	30	63	秘書広報課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市民提言箱が設置してあるが、最近では提言ではなく苦情が多い。	市政に活かす提言方式として、提言箱やホームページ等の活用を今後も継続する。	
			秘書広報課	実績	完全実施								
			秘書広報課	評価	3								

具体的な方策及び改革項目		中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【納付手段の拡充】		大項目実績	3.0									
		評価	C									
・口座振替制度の推進		中項目実績	3.0									
		評価	C									
市民税	31	64	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年4月から電子決済（スマホ決済）が実施されたことで、若年層はそちらを利用することが多くなると思われる。	市報・ホームページ等での制度の推進、または、当初納税通知書の送付時に案内を同封している。
			税務課	実績	完全実施							
			税務課	評価	3							
保育料		65	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		口座振替制度の推進
			子どもみらい課	実績	完全実施							
			子どもみらい課	評価	3							
住宅使用料		66	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和4年3月末 口座引落48.6% 代理納付7.0%	口座振替制度の推進
			建築住宅課	実績	完全実施							
			建築住宅課	評価	3							
水道料金		67	水道管理課・水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	口座引き落とし率 77%	新規申請者に対して口座引落しを推進する。
			水道管理課・水道施設課	実績	一部実施							
			水道管理課・水道施設課	評価	3							
下水道使用料		68	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	口座引き落とし率 82%	新規申請者に対して口座引落しを推進する。
			水道管理課	実績	一部実施							
			水道管理課	評価	3							
・コンビニ収納の推進		中項目実績	3.0									
		評価	C									
市民税	32	69	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	コンビニ収納は、納期限が設けられているため、取めようとした場合に期限切れで納められなかったという意見もある。	市報・ホームページ等での制度の推進、または、当初納税通知書の送付時に案内を同封している。
			税務課	実績	完全実施							
			税務課	評価	3							
保育料		70	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		コンビニ収納の推進
			子どもみらい課	実績	完全実施							
			子どもみらい課	評価	3							
住宅使用料		71	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		コンビニ収納の推進
			建築住宅課	実績	完全実施							
			建築住宅課	評価	3							
水道料金		72	水道管理課・水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コンビニ収納利用率 16% キャッシュレス決済利用率 1%	利便性の向上に繋がるが、手数料が発生するため口座引落しを推進する。
			水道管理課・水道施設課	実績	一部実施							
			水道管理課・水道施設課	評価	3							
下水道使用料		73	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コンビニ収納利用率 13% キャッシュレス決済利用率 1%	利便性の向上に繋がるが、手数料が発生するため口座引落しを推進する。
			水道管理課	実績	一部実施							
			水道管理課	評価	3							
・クレジット納付の検討		中項目実績	3.0									
		評価	C									
市民税	33	74	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	クレジット決済の完全実施については、コスト面の課題が大きい。令和3年度からのスマホ決済の状況を鑑みて直面する課題を検証し、完全実施に向けた検討を行わなければならない。	電子決済（スマホ決済）の実施：令和3年度キャッシュレス決済全般稼働に先んじて、スマホ決済を実施。今後、他のクレジット決済についても他自治体の採用状況をみて検討。クレジット納付の検討
			税務課	実績	一部実施							
			税務課	評価	3							
保育料		75	子どもみらい課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
			子どもみらい課	実績	検討							
			子どもみらい課	評価	3							
住宅使用料		76	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	クレジット決済の完全実施については、コスト面の課題が大きい。令和3年度からのスマホ決済の状況を鑑みて直面する課題を検証し、完全実施に向けた検討を行わなければならない。	電子決済（スマホ決済）の実施：令和3年度キャッシュレス決済全般稼働に先んじて、スマホ決済を実施。今後、他のクレジット決済についても他自治体の採用状況をみて検討。
			建築住宅課	実績	検討							
			建築住宅課	評価	3							
水道料金		77	水道管理課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	計画期間内に予定なし。	
			水道管理課	実績	研究							
			水道管理課	評価	3							
下水道使用料		78	水道管理課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	研究	計画期間内に予定なし。	
			水道管理課	実績	研究							
			水道管理課	評価	3							
・インターネット収納の検討（制度の拡充）		中項目実績	3									
		評価	C									
インターネット収納の検討（制度の拡充）	34	79	会計課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	スマートフォンによる電子収納を実施しているが、範囲や手段が限られている。	電子収納の対象、手段の拡充を図る。
			会計課	実績	一部実施							
			会計課	評価	3							

2 職員の意識改革

具体的な方策及び改革項目		中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【職員研修の充実】		大項目実績	2.9									
		評価	C									
・自己啓発促進の支援		中項目実績	3.0									
		評価	C									
免許や資格取得の支援	35	80	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	業務におけるスキルアップを図るために積極的に支援していくべきだが、資格取得に伴う費用（受験料、手数料）負担を市が行うべきか検討が必要。	令和3年度以降調査を行い、具体的な支援体制の検討を行う。自己開発や資格取得の関する情報を積極的に提供する。
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
自己啓発支援		81	総務課	計画	調査	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	自己啓発の具体的な目的を見極める必要がある。	令和3年度以降調査を行い、具体的な支援体制の検討を行う。通信教育講座の受講や自己啓発等休業の積極的な活用を促進する。
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
メンター制度の導入		82	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	制度の内容、メリットなど周知されていない。	令和3年度以降調査を行い、実施方法の検討を行う。
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・職場内研修の強化及び研修所の積極活用			中項目実績	3.5								
			評価	B								
職場内研修（OJD）の強化	36	83	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在も定期的に行っているが、研修内容がマンネリ化しないよう職員にとって何が必要かを検討し研修を実施する。	令和3年度以降、研修内容の調査を行い実施していきたい。	
			総務課	実績	一部実施							
			総務課	評価	5							
採用前研修の実施		84	総務課	計画	研究	調査	検討	検討	一部実施	入庁後はすぐに窓口対応等市民サービスに従事することになるが、業務を覚えるだけでなく、公務員としての基本的な心構えも必要である。	新規採用職員のスキルアップや不安を払拭するため入職前に実施する。	
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							
研修所の積極活用		85	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	自治研修センターなど、これまでも利用している施設に加え、予算をかけないで活用できる研修がないか調査していく。	令和3年度以降、調査を行い検討していきたい。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
職階別職員研修の実施		86	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁舎内において独自研修が行われていない。	令和3年度以降、調査を行い、新規採用職員、主事、主査、係長、課長等の節目研修を実施する。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
・派遣研修の実施			中項目実績	3.3								
			評価	C								
職場外研修（OFFJD）の強化	37	87	総務課	計画	調査	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	業務を行う上でこれまでの経験、慣習にとらわれていないか検証が必要。	一定期間職場を離れ、職務上必要な知識やスキルの習得を図る。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
外部機関への派遣研修の実施		88	総務課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	高度な専門知識の習得や能力の養成を行うことが必要となってくる。	高度な専門知識や幅広い能力の養成、人脈づくりの機会として、国、県、他自治体へ派遣する。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
民間企業への派遣研修の実施		89	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	派遣目的を整理し、有効な研修となるよう企業の選定を含め検討していくことが必要。	幅広い視野と見識を身に付けるため、民間企業等へ派遣する。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
研修機関への派遣研修		90	総務課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	派遣実績はあるが、継続的に続けることが可能か検討が必要。	自治大学校等へ派遣し、高度で専門的な技術習得を目指す。	
			総務課	実績	一部実施							
			総務課	評価	4							
・研修履歴管理の充実			中項目実績	2.0								
			評価	D								
研修履歴管理の充実	38	91	総務課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	エクセル表での管理は行なっているが、今後システムでの管理を行い、人事配置上でも活用したい。	研修終了者を庁内研修での講師への登用などに活用する。	
			総務課	実績	検討							
			総務課	評価	2							
・接遇能力の向上			中項目実績	3.0								
			評価	C								
接遇能力の向上	39	92	総務課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。	電話応対や挨拶等の接遇研修の定期的実施するとともに、職員への指導を強化する。	
			総務課	実績	検討							
			総務課	評価	3							
・身だしなみ等への配慮			中項目実績	3.0								
			評価	C								
身だしなみ等への配慮	40	93	総務課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。	令和3年度以降「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。	
			総務課	実績	検討							
			総務課	評価	3							
・職場の雰囲気づくり（庁舎内BGMの検討）			中項目実績	3.0								
			評価	C								
職場の雰囲気づくり（庁舎内BGMの検討）	41	94	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。	
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							
・福利厚生等の充実			中項目実績	2.7								
			評価	C								
年度付与の見直し	42	95	総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	2							
特別休暇の見直し		96	総務課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。	
			総務課	実績	調査							
			総務課	評価	3							
職員休憩室の確保		97	総務課	計画	研究	調査	検討	一部実施	完全実施	他自治体を参考にして検討する。	令和3年度以降他自治体を参考にして検討する。また、新庁舎には休憩スペースが設置される予定。	
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【個人情報の保護】												
				大項目実績	3.3							
				評価	C							
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
個人情報保護マニュアルの見直し	43	98	総務課	計画	研究	検討	一部実施	一部実施	一部実施	個人情報保護マニュアルについては、国の個人情報の統一化を参照する必要があるため、その情報収集を行う。また、本市においては、事務のデジタル化の対応、死者の個人情報に関する開示及び法人に関する開示の取扱いが定まっていないため、その部分も検討する。	国の個人情報保護制度の改訂に合わせて実施する。また、課題のデジタル申請対応、死亡者、法人についても随時研究し、場合によっては、始良市行政不服審査会に諮り、制度を確立する。	
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							
				中項目実績	4.0							
				評価	B							
職員研修会の実施（マイナンバー制度等）	44	99	総務課・市民課・デジタル行政推進課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	職員個人や部署等の裁量で情報（データ）の取扱いが変わることのないよう、行政デジタル化に向けた更なるスキルアップを図る必要がある。	職員や会計年度任用職員等を対象にした情報セキュリティ対策に関する理解度に応じた研修の実施や、各分野の行政デジタル化を担う各部門の管理者及びシステム担当者等を対象にしたスキルアップ研修会等を定期実施する。	
			総務課・市民課・デジタル行政推進課	実績	完全実施							
			総務課・市民課・デジタル行政推進課	評価	4							
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
廃棄書類処分の徹底	45	100	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	廃棄書類については、現在は、機密文書処分の単価契約を行い、始良庁舎の毎月の定期回収と、年に数回、全庁的な呼びかけを行っている。今後は、定期便やシュレッダーの台数も含めて、職員にとって便利で、かつ、安全で廉価な方法を研究する。	令和3年度から、始良庁舎において毎月定期回収を試行している。この結果を分析し、新庁舎における機密文書の廃棄方法について研究する。	
			総務課	実績	一部実施							
			総務課	評価	3							
				中項目実績	5.0							
				評価	A							
執務室への職員以外の入室禁止（個人情報を取り扱う部署への入室禁止）	46	101	デジタル行政推進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	個人情報を取り扱う事務を実施する区域への入室を制限できる物理的な区画になっていないため、物理的・人為的な対策を行う必要がある。	個人情報ファイルを取り扱う情報システム（サーバ等）を管理する区域を明確にし、物理的な安全管理措置を講ずる。管理区域において、入室管理及び管理区域へ持ち込む機器等の制限等の措置を徹底する。また、個人情報等を取り扱う事務を実施する区域について、事務取扱担当者等以外の者が個人情報等を容易に閲覧できないよう留意する。	
			デジタル行政推進課	実績	完全実施							
			デジタル行政推進課	評価	5							
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
住民票・戸籍関係証明書	47	102	市民課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	パスポート・保険証・運転免許証等での本人確認を行っているが、高齢者など運転免許証を保有していない市民への対応に課題がある。	本人確認については、引き続きパスポートや運転免許証により確認する。また、高齢者に対しては、マイナンバーカードの普及を図る。	
			市民課	実績	完全実施							
			市民課	評価	3							
税務関係証明書（所得証明書・納税証明書等）		103	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	運転免許証等での本人確認を行っているが、運転免許証等を保有していない市民への対応に課題がある。	マイナンバーカードや免許証での本人確認を引き続き徹底する。	
			税務課	実績	完全実施							
			税務課	評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・住民票等の請求後の個人通知			中項目実績	2.0															
住民票等の請求後の個人通知			評価	D															
48	104	市民課 市民課 市民課	計画 実績 評価	検討 調査 2	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
現状では、市民からの要望は出ていない。また、導入する場合は、システム改修が必要である。														個人通知の導入について検討する。					
・コンプライアンス体制の強化 (服務規律・職員倫理の徹底)			中項目実績	3.0															
服務・倫理マニュアルの作成(接遇マニュアルの見直し)			評価	C															
49	105	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施
「接遇マニュアル」については見直し中。														令和3年度以降「接遇マニュアル」を随時見直し、向上に努める。					
公益通報者保護制度の整備			106	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
職員に関しては人事担当部署は想定されるが、一般市民については人事担当部署が所管すべきものか検討が必要。														令和3年度以降、職員倫理規程、公益通報者保護制度などを整備する。					
職場への職員以外の入室規制			107	総務課・デジタル行政推進課 総務課・デジタル行政推進課 総務課・デジタル行政推進課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査
個人情報を取り扱う事務を実施する区域への入室を制限できる物理的な区画になっていないため、物理的・人為的な対策を行う必要がある。														個人情報を取り扱う事務を実施する区域への入室を制限できるよう物理的な対策を検討する。					
・公用車へのドライブレコーダーの設置			中項目実績	3.0															
公用車へのドライブレコーダーの設置			評価	C															
50	108	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
令和3年1月1日現在、29台の公用車にドライブレコーダーを設置しているが、設置率は11.3%と低い。														年次的に公用車へドライブレコーダーを設置する。					

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【人事評価制度の活用】	大項目実績				3.1						
	評価				C						
・採用試験の見直し	中項目実績				3.0						
	評価				C						
採用説明会の実施	51	109	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	調査	一部実施	一部実施	一部実施	職員採用にあたって、受験者数の確保が課題となる。	令和3年度以降、調査検討し合同企業説明会などへの参加の検討、市内高等学校への説明会など受験者の確保を図る。
採用枠(スポーツ・社会人等)の導入	110	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	研究	検討	一部実施	一部実施	一部実施	スポーツ枠については市民の理解が得られるか。社会人枠については検討していく。	これまで、社会人に特化した採用試験は実施していないが、令和3年度以降、他市の状況を調査し検討していきたい。
採用試験及び試験時期の見直し	111	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	民間企業の採用時期が早い。	一人でも多くの優秀な人材を確保したいことから、令和3年度から前倒し(7月)に一部試験を実施する予定。
技術系職員採用の推進	112	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	公共施設、道路・橋脚の建設、維持管理等の業務に加え、近年は台風や大雨により災害発生が増えており、技術系職員に対する負担が増加傾向にある。	退職者の補充以外でも計画的な採用を行っていく。
・再任用職員の活用	中項目実績				3.0						
	評価				C						
任用職種の検討	52	113	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	一部実施	一部実施	一部実施	各課から任用可能な職種の集約を行い、配置を検討したい。	令和3年度以降、職種の集約を行い配置を検討したい。
給与額の見直し	114	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	令和5年4月施行の定年延長制度導入による、定年延長者と再任用職員との給与のバランスについて検証が必要。	他自治体の状況を調査し、適性な給与額の見直しを行う。
更新年数の見直し	115	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	年金受給開始までの任用を行っている。	令和5年4月施行の定年延長制度導入により、再任用職員、定年延長職員が選択制になることから、職員の意向も踏まえながら再任用職員制度の見直しを図っていきたい。
フルタイム制の検討	116	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	フルタイム任用では職員定数にカウントされるため、新規採用職員の数に影響を与えることが懸念される。また再任用職員本人が体調面、家族の介護などを抱えている場合もあることから、慎重に検討していきたい。	定年延長制度を見据え、今後の任用形態を検討していきたい。
・任期付職員の任用	中項目実績				3.0						
	評価				C						
任期付職員採用指針の作成	53	117	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	検討	完全実施	完全実施	完全実施	他自治体を参考にして検討する。	具体的な職種、期間など先行自治体を参考に調査研究していく。
特定任期付職員の採用	118	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	調査	調査	調査	調査	調査	他自治体を参考にして検討する。	大規模な法令改正や裁判事案などで弁護士等の採用の必要性が生じた際は特定任期付職員の採用を検討する。
任期付職員の採用	119	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	調査	検討	検討	一部実施	一部実施	他自治体を参考にして検討する。	具体的な職種、期間など先行自治体を参考に調査研究していく。
・消防職員の確保	中項目実績				3.5						
	評価				B						
消防職員の人事交流 (Uターン職員の採用検討)	54	120	消防総務課 消防総務課 消防総務課	計画 実績 評価	検討 完全実施 5	検討	検討	検討	検討	現在、訓練や研修等で知識や技術の継承を行っているが、経験者を採用することで補える事も増えると考えられる。県消防協会事務局へ1名派遣(10月まで)	今後も他市消防本部との人事交流やUターン職員の採用を検討する。
広域消防の検討	121	消防総務課 消防総務課 消防総務課	計画 実績 評価	検討 調査 2	検討	検討	検討	検討	検討	現在、霧島市消防局及び伊佐清水消防組合と始良伊佐地域における共同指令センター運用については、一時凍結、再度情報収集を行う。局舎設置場所を含め、出動態勢、予算、消防団、防災行政無線等運用について課題が多い。	県内外の先進地を含め、県内各消防本部の動向を見ながら検討を進める。
・人材育成基本方針の見直し	中項目実績				3.0						
	評価				C						
人材育成基本方針の見直し	55	122	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	検討	完全実施	完全実施	完全実施	他自治体を参考にして検討する。	国の制度改正や時代の要請により適宜見直しを実施する。
・人事評価システムの構築と実施	中項目実績				3.0						
	評価				C						
評価シートの作成・見直し	56	123	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	目標設定や評価についてはばらつきがないよう分かりやすいシートの作成が必要。	分かりやすいシートに適宜改定していく。
評価者研修の実施	124	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	業務内容や評価者によって、評価基準のばらつきが無いよう、評価者の目録の統一を図る必要がある。	公平・公正・透明度の高い人事評価を実施するため、定期的な人事評価者研修を実施する。
昇任・昇格への反映	125	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	人事評価の目的である昇任・昇格への反映を検討しているが、職員労働組合との合意に至っていない。	システム化の構築を図り、人事評価を昇任・昇格へ反映させる。
給与への反映	126	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	人事評価の目的である給与への反映を検討しているが、職員労働組合との合意に至っていない。	職員労働組合と協議を行い、昇任・昇格への反映を実施していく。
人事異動への反映	127	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	研究	研究	研究	研究	評価を基に効果的な職員配置を行う。	システム化の構築を図り、人事評価を昇任・昇格へ反映させる。

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

昇任、昇格試験及び任用試験の実施		中項目実績	3.0										
		評価	C										
昇任・昇格試験の実施	57	128	総務課	計画	研究	研究	研究	検討	検討	有能な人材の発掘及び組織の活性化を図りための施策の検討が必要。	職員の自己研鑽提供の観点から昇任試験の実施を検討する。		
			総務課	実績	研究								
			総務課	評価	3								
任用試験の実施		129	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	国、及び県から技能労働者の在り方について、民間委託をするべきなどの指摘を受けている。	技能労働者から一般職員への任用替えの試験を希望者に実施する。		
			総務課	実績	調査								
			総務課	評価	3								
女性職員の登用		中項目実績	3.0										
		評価	C										
女性職員の登用	58	130	総務課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	女性管理職の登用について、高い登用率を求められている。	男女共同参画推進条例に基づき、職員の意識改革のもと、積極的な管理職への登用を推進する。 令和3年度女性役職員数：40名 19.0%		
			総務課	実績	一部実施								
			総務課	評価	3								
計画的な人事異動		中項目実績	3.0										
		評価	C										
スペシャリスト・ゼネラリストの育成	59	131	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	部署、業務によっては長期間同じ業務に従事するスペシャリストの育成が必要となっている。	職員に対しスペシャリスト・ゼネラリストの希望調査を実施する。		
			総務課	実績	調査								
			総務課	評価	3								
自己申告制度の改善及び人事ヒアリングの実施		132	総務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	適性な人事配置及び職員の能力を最大限に引き出すための施策が必要。	適性な人事配置及び職員の能力を最大限に引き出せるよう、自己申告書を適宜改良していく。また、組織の事務効率、組織間の連携を図るため人事ヒアリングを実施する。		
			総務課	実績	完全実施								
			総務課	評価	3								

3 事務事業の見直し及び事務の効率化

C

具体的な方策及び改革項目		中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【事務事業の見直し】												
地方分権改革に基づく法令移譲事務への対応 (条例等の整備)		中項目実績			2.4							
		評価			D							
地方分権改革に基づく法令移譲事務への対応 (条例等の整備)	60	133	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	地方分権関連法に基づき基礎自治体への権限委譲として平成24年4月から県の権限について本市へも移譲が開始された。対象32項目中16項目が移譲済。	速やかに条例等の制定を図る。	
			財政課	実績	完全実施							
			財政課	評価	3							
鹿児島県権限移譲プログラムへの対応 (事務の積極的移譲)		中項目実績			2.0							
		評価			D							
鹿児島県権限移譲プログラムへの対応 (事務の積極的移譲)	61	134	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	県の出先機関である地域振興局があることから、権限移譲の必要性を感じず、移譲が進まない現状がある。	市民サービスの向上につながるものについては、県と協議し、移譲を実施する。	
			財政課	実績	一部実施							
			財政課	評価	2							
事務事業評価システムの構築		中項目実績			1.0							
		評価			E							
事務事業評価システムの構築	62	135	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	政策・施策評価のための客観的な視点による評価システムの構築が必要である。	第3次行政改革大綱実施計画に基づき、行政改革推進に係る事務事業への評価を行うこととする。	
			財政課	実績	調査							
			財政課	評価	1							
事務事業評価の実施		中項目実績			3.0							
		評価			C							
事務事業評価の実施	63	136	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	第2次に引き続き第3次行政改革大綱実施計画に基づき毎年、所管課による評価を集約・分析する。	第3次行政改革大綱実施計画に基づき、毎年度行政改革推進に係る事務事業の評価を行い、評価結果に基づき確実に次年度への取り組みに活かすこととする。	
			財政課	実績	完全実施							
			財政課	評価	3							
政策、施策の評価の実施		中項目実績			3.0							
		評価			C							
政策、施策の評価の実施	64	137	企画政策課	計画	一部実施	完全実施	一部実施	一部実施	一部実施	評価項目がアンケートによるものが多いため、定期的な市民満足度調査等の実施が必要である。	施策、政策の評価については、総合計画や総合戦略等のKPI1の検証と併せ実施	
			企画政策課	実績	一部実施							
			企画政策課	評価	3							
議員人件費等の見直し		中項目実績			3.0							
		評価			C							
議員定数の見直し	65	138	議事庶務課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	議員定数については基準がない。同規模自治体を参考にしながら協議していく必要がある。	議会改革推進会議での検討項目であり、令和8年4月の改選を見据えて検討を進める。協議の結果により、条例改正や市民への周知広報の期間等を含めたスケジュールが必要である。	
			議事庶務課	実績	研究							
			議事庶務課	評価	3							
議員報酬の見直し		139	議事庶務課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	議員報酬については基準がない。同規模自治体を参考にしながら協議していく必要がある。	議会改革推進会議において協議中であり、令和8年4月の改選を見据えて検討する。	
			議事庶務課	実績	研究							
			議事庶務課	評価	3							
政務調査費の活用		140	議事庶務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	平成30年に政務活動費交付条例が施行された。コロナ禍で先進地視察を自粛していることが執行率の低さの一因と考える。研修視察以外の有効活用を促す必要がある。令和3年に政務活動費運用指針を改定した。	会派代表者や議会改革推進会議での協議検討を行い、議会運営委員会にて決定を行う。	
			議事庶務課	実績	一部実施							
			議事庶務課	評価	3							
議会基本条例の見直し		中項目実績			0.0							
		評価			F							
通年議会の検討	66	141	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	通年議会とした場合、議会の機能強化につながる一方、執行部の行政機能に影響する可能性もあることから、メリット、デメリットを明確にし、検討する必要がある。	議会改革推進会議において検討を行う。	
			議事庶務課	実績	未着手							
			議事庶務課	評価	0							
議会及び委員会の日曜・夜間開催の検討		142	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	議会中継の録音配信等、土日及び夜間でも見られる環境を構築している。	議会改革推進会議において検討を行う。	
			議事庶務課	実績	未着手							
			議事庶務課	評価	0							
議会運営経費の削減 (議案書等のペーパーレス化)		中項目実績			3.0							
		評価			C							
議会運営経費の削減 (議案書等のペーパーレス化)	67	143	議事庶務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	議案書等のペーパーレス化については、タブレット導入が必須となることから、関係課との協議が必要。	新庁舎建設後、市長部局との協議を行うため、事前に議会改革推進会議において検討を行う。議会改革推進会議での協議検討と、新庁舎建設・2号館改修に併せ、関係課との協議を行う。	
			議事庶務課	実績	研究							
			議事庶務課	評価	3							
選挙投票所の見直し (統合・削減)		中項目実績			2.0							
		評価			D							
選挙投票所の見直し (統合・削減)	68	144	選挙管理委員会事務局	計画	検討	調査	調査	調査	検討	平成30年以來、再編・統廃合は実施していない。	配置可能な職員数を考慮し、県内各自治体における状況を調査しながら検討していく。	
			選挙管理委員会事務局	実績	調査							
			選挙管理委員会事務局	評価	2							
選挙事務経費の削減		中項目実績			3.0							
		評価			C							
事務従事者の謝金 (時間外手当等) の統一	69	145	選挙管理委員会事務局	計画	研究	調査	調査	調査	調査	投票管理者以外の職員は時間外で対応している。	各選挙における執行経費等を考慮し、県内各自治体の動向を見ながら調査していく。	
			選挙管理委員会事務局	実績	研究							
			選挙管理委員会事務局	評価	3							
投票事務への臨時職員、パート職員の活用		146	選挙管理委員会事務局	計画	研究	研究	調査	調査	調査	当日投票事務従事者に会計年度任用職員は採用していない。	配置可能な職員数を考慮し、県内各自治体における状況調査を実施していく。	
			選挙管理委員会事務局	実績	研究							
			選挙管理委員会事務局	評価	3							
選挙管理委員会事務局移転の検討		中項目実績			3.0							
		評価			C							
選挙管理委員会事務局移転の検討	70	147	選挙管理委員会事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	令和3年度から加治木総合支所 加治木地域振興課の解体に伴い、選挙事務を総務部と協議のうえ、実施。	新庁舎完成後は本庁一括にて選挙事務を取り仕切るが、各総合支所での期日前投票所を開設するためには職員配置・用品・機器類、投票箱の管理等をマニュアル化および連携が必要。衆議院議員選挙前に完成させることを目標とする。	
			選挙管理委員会事務局	実績	一部実施							
			選挙管理委員会事務局	評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【事業スクラップの検討】	・凍結、廃止を検討する事業 (老人福祉車)	大項目実績		3.2								
		評価		C								
	凍結、廃止を検討する事業 (老人福祉車)	中項目実績	71	148	3.0							
		計画	長寿障害福祉課	研究	調査	検討	検討	検討			福祉車は例年12,000円前後で契約しているが、そのうち3,000円は自己負担をいただいているが、募集時期に関わらず、問合せがあることから、需要はあると考えています。	令和2年度では78台の実績があったが、令和3年度は60台程度の台数で実施し、状況をみながら進めていきたい。
		実績	長寿障害福祉課	研究								
	・統合、縮小を検討する事業	中項目実績			3.3							
		評価			C							
	あいあいチケット	計画	72	149	3							
		実績	長寿障害福祉課	研究	調査	検討	検討	検討			従来の温泉券、はりきゅう券に加え、平成30年度からあいあいチケットは用途を拡充しています。周知は進みつつあると考えていますが、まだ、ご存じない方もいらっしゃるため、高齢者への広報の在り方が課題です。	類似事業である身体障害者温泉保養券との統合については、利用範囲、担当係が異なるため、協議を進めていきたい。
		評価	長寿障害福祉課	研究								
	障害者等温泉保養券	計画	150	長寿障害福祉課	研究	調査	検討	検討	検討			
		実績	長寿障害福祉課	研究							令和3年度は、対象者約3,000人に対し交付率25.4%。交付した保養券（42枚綴り）を利用された割合は52.8%である。新型コロナウイルス感染症の影響が前年度利用割合から18.2%減となっている。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
		評価	長寿障害福祉課	研究								
	空き家リフォーム支援事業	計画	151	地域政策課	研究	調査	検討	検討	検討			
		実績	地域政策課	検討							空き家対策事業として、地域政策課としては、空き家バンクの設置や空き家リフォーム補助を行っているが、近年は真に必要が無いと感じられる空き家リフォーム補助の申請が多くみられる。流動性の高い空き家もリフォーム対象となっている。	市民満足度の観点からも、空き家リフォームを行う住民へのサービスではなく、危険空き家が存在する周辺市民の安心安全を確保するために、危険空き家解体補助制度の充実を図った方がよいのではないかと思われる。
評価		地域政策課	検討									
ボランティア活動支援事業	計画	152	社会福祉課	検討	検討	検討	検討	検討				
	実績	社会福祉課	検討							災害が発生した際のボランティアセンターの開設や実施方法について、危機管理課も含めて協議が必要である。	他自治体の状況も研究しながら、統合・縮小できる事業であるかどうか検討を行う。	
	評価	社会福祉課	検討									
利用者支援事業	計画	153	子どもみらい課	検討	検討	検討	検討	検討				
	実績	子どもみらい課	検討							子育てコンシェルジュ事業・子育て支援講座事業は、気軽に立ち寄り、情報収集できる場所として利用者にとって非常に喜ばれている。	「子ども館」建設予定であることから、事業内容についても協議・検討する。	
	評価	子どもみらい課	検討									
敬老金支給事業	計画	154	長寿障害福祉課	研究	研究	調査	検討	検討				
	実績	長寿障害福祉課	研究							敬老金の支給対象者は、9月1日現在で、市内に1年以上居住し、満88歳、満99歳、満100歳の方を対象としている。敬老祝い金を支給できる年齢に達することを楽しみにしている高齢者が多い。	敬老祝い金の対象者数は、平成30年度と令和3年度を比較すると、53人増（9.8%増）と増加している。事業見直しの根拠が、市民に納得のいくものでなければならぬため、研究には時間を要するものとする。	
	評価	長寿障害福祉課	研究									

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【デジタル化の推進】	・デジタル・ガバメント基盤の整備	大項目実績		3.2								
		評価		C								
	自治体システムの標準化・共通化	中項目実績	73	155	3.6							
		計画	デジタル行政推進課	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施			特定の事業者が受注を繰り返すベンダーロックインを解消し、最適な製品の選定、制度改正に係るシステム改修に要する費用や将来的なデータ移行費の更なる削減、業務の更なる利便性向上を図る必要がある。	基幹システム（17業務）の標準化・共通化 2025年度までに完了させる
		実績	デジタル行政推進課	検討								
	あらたなセキュリティ対策の実施	計画	156	デジタル行政推進課	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施			
		実績	デジタル行政推進課	検討							国が抜本的に見直した「新たな情報システム強靱性向上モデル」に準じたネットワークを含む情報システム全体の強靱化を行い、デジタル行政に内包するリスクを最小化させる必要がある。	新たな情報システム強靱性向上モデルへの対応 2025年度までに完了させる
		評価	デジタル行政推進課	検討								
	電子申請サイト利活用の推進	計画	157	デジタル行政推進課	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施			
		実績	デジタル行政推進課	一部実施							オンラインで完結することができる行政手続きのうち、住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いものは、受付・審査・決裁・書類の保存までの一連の業務をエンド・ツー・エンドで、デジタルで処理し、デジタルで完結させることで、人的資源を有効活用する必要がある。また、既存電子申請システムを含め、原則として、国の整備したマイナポータル「ぴったりサービス」への移行・拡充できるよう見直しや統廃合に取り組む必要がある。	電子申請システムの集約・サービス拡充
		評価	デジタル行政推進課	一部実施								
	クラウドサービス利用の推進	計画	158	デジタル行政推進課	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
		実績	デジタル行政推進課	一部実施							従来の自庁舎方式によるシステムに比べ、サーバ等機器類の迅速な配備と柔軟な増減、また、構築・変更に係る期間を短縮でき、自動化された運用による高度な信頼性や複数地域へのリソース配置による可用性を確保し、業務継続性の更なる向上を図る必要がある。	クラウド・バイ・デフォルトの推進
		評価	デジタル行政推進課	一部実施								
	デジタル・トランスフォーメーション(DX) 推進計画の策定・更新	計画	159	デジタル行政推進課	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			
実績		デジタル行政推進課	完全実施							国の「自治体DX推進計画」に基づき、全庁的なデジタル化を推進するため、行政デジタル化の方針や重点事項を定めた本市のデジタル・トランスフォーメーション(DX)計画を策定し、また、社会の要請に応じて、適宜見直しを行う必要がある。	行政デジタル化行動計画の策定・更新	
評価		デジタル行政推進課	完全実施									
デジタル・トランスフォーメーション(DX) の推進	計画	160	デジタル行政推進課	検討	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施				
	実績	デジタル行政推進課	一部実施							市職員の減少も見込まれる将来においても、安定的な行政運営が持続できるよう、デジタル技術を活用して生産性を向上させつつ、市民の生活をあらゆる面から、また、事業者及び行政の両方から、より良い方向へ変革させる必要がある。	プッシュ型行政の推進	
	評価	デジタル行政推進課	一部実施									
デジタル技術による業務効率化の推進	計画	161	デジタル行政推進課	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
	実績	デジタル行政推進課	一部実施							少ない職員でも行政運営を維持するには、人的資源が充てられている長時間を要する事務作業等から職員を解放し、市民生活に直接関わる業務分野や政策・企画の立案などの真に職員の人手が必要な業務に割り振る必要がある。	人工知能(AI)、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)等による業務効率化の推進	
	評価	デジタル行政推進課	一部実施									
行政保有データのオープン化	計画	162	デジタル行政推進課	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
	実績	デジタル行政推進課	一部実施							庁内全体の業務効率を向上させるために、全庁に散在する有効なデータの利活用を容易にし、また、他での利活用も前提とした機械判読性を向上させるためにオープンデータ・バイ・デザインに関する庁内ルールを定めて、行政保有データのオープンデータを推進する必要がある。	オープンデータの推進	
	評価	デジタル行政推進課	一部実施									
ユーザインターフェースの適正化	計画	163	デジタル行政推進課	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施				
	実績	デジタル行政推進課	検討							パソコン、タブレット、プリンター、複合機等機器類の稼働率を最大限に発揮させるためには、安全性を確保しつつ、より利便性の高い機種・構成・配置にする必要がある。	情報機器類の構成及び配置の適正化	
	評価	デジタル行政推進課	検討									
新庁舎ICT環境の適正化	計画	164	デジタル行政推進課	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施				
	実績	デジタル行政推進課	検討							行政デジタル化によるペーパーレス化、モバイルワーク環境、ICカード等によるトレーサビリティ確保、機器類の集約化と多機能化などICT・IoT等デジタル技術を活用した合理的で効率的な業務環境を実現しつつ、技術的な変化適応力や窓口・規模など物理的な可変性を兼ね備えた庁舎機能の検討を進める。	行政デジタル化に対応したICT環境の実現	
	評価	デジタル行政推進課	検討									
行政手続きのデジタル化 (行政手続きのオンライン化)	中項目実績			3.0								
	評価			C								
	行政手続きのデジタル化 (行政手続きのオンライン化)	計画	74	165	3							
実績		デジタル行政推進課	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			行政手続きにおいて、特段の必要性があるものを除き、来庁を求めたり、郵送により紙の提出を求めることを排し、書面・押印・対面の見直しなど審査方法を含めた見直しを進めて、行政手続きのすべてがオンライン化できるよう業務プロセスを改革して、利用者がその利便性を実感できるよう、民間サービスの活用を含めて利便性の高いサービスに関連する行政手続きのワンストップ化・オンライン化を推進する必要がある。	オンラインによる行政手続きの推進	
評価		デジタル行政推進課	一部実施									
デジタルデバッド対策	中項目実績			3.0								
	評価			C								
	情報リテラシー等に関する研修会の開催	計画	75	166	3							
実績		デジタル行政推進課	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			国・自治体による行政デジタル化の推進に併せて、市民等が基礎的なデジタル知識やセキュリティ対策についての理解を深め、トラブルを未然に防ぐために必要な知識を習得するための研修会を地域で開催する必要がある。	情報リテラシー等に関する研修会の開催	
評価		デジタル行政推進課	一部実施									
デジタル人材の確保・育成	計画	167	デジタル行政推進課	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
	実績	デジタル行政推進課	一部実施							デジタル行政の総合調整・企画・立案による全体適正化を図りつつ、行政デジタル化を推進できる職員を確保・育成する必要がある。	デジタル人材の確保・育成	
	評価	デジタル行政推進課	一部実施									

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

具体的な方策及び改革項目	中項目別	小項目別	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【その他】				大項目実績	2.6						
				評価	C						
・都市再生の総合整備 (都市構造再編集支援事業)				中項目実績	3.0						
				評価	C						
都市再生の総合整備 (都市構造再編集支援事業)	76	168	都市計画課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	都市再生特別措置法に基づく、都市再生整備計画を策定するにあたり、各部各課の実施計画や財政協議等の総合的な事業の整合が求められる。よって、市全体の中長期的な事業計画等が必要となる。	令和3年度から令和7年度までの5ヶ年間で、都市再生整備計画書に基づき、加治木総合支所複合施設や子ども館等の建設を行い、その整備に合わせて周辺道路や広場の整備も実施し、加治木中心拠点地区の発展を図る。
			都市計画課	実績	一部実施						
			都市計画課	評価	3						
・地区防災計画の作成推進				中項目実績	3.0						
				評価	C						
地区防災計画の作成推進	77	169	危機管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	中山間地域では、高齢化、過疎化等、地域の事情により、自治体単位の自主防災組織活動の困難性・脆弱性から、地区防災計画の作成に至っていない地域が多い。	自主防災組織の組織率を高めるために、校区コミュニティ協議会単位の組織結成に移行し、実践的組織活動の拡充に努めるとともに、地区防災計画作成の推進に努める。
			危機管理課	実績	一部実施						
			危機管理課	評価	3						
・国民健康保険事務処理標準システムの導入				中項目実績	3.0						
				評価	C						
国民健康保険事務処理標準システムの導入	78	170	保険年金課	計画	検討	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成30年度の国保制度改正により、事務の効率化、標準化を目的として事務処理標準システムの導入を推進する方針が示され、保険者努力支援制度の評価指標にも掲げられた。県が中心となり、県下市町村一斉に導入に向けて検討が進められていたが、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画が示されたことにより、県全体の方針が白紙となった。このような状況の中、財政支援の期限（令和4年度末）があるため、システムの導入可否について判断する必要がある。	事務処理標準システムを導入する場合、導入に係る経費の財政支援措置を受けるためには、令和4年度末までにシステム移行を完了する必要がある。移行期間を考慮すると、令和3年度半ばから移行に向けた作業に取り掛かる必要がある。令和3年7月までに方針を決定し、導入する場合9月議会において予算を計上するうえ、移行準備作業に掛かり、令和5年3月までにシステムの検証作業を完了させる。
			保険年金課	実績	検討						
			保険年金課	評価	3						
・高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施				中項目実績	1.0						
				評価	E						
高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施	79	171	保険年金課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	<目標>令和6年度までの事業実施に向けて、各種調整・検討を実施する。 <内容>①国保・後期・介護・健康増進でデータを共有し課題を整理する。②課題解決に活用できる既存事業を整理する。③企画調整担当（保健師）の配置、関係課との連携体制・役割分担の検討、地域で高齢者支援を担う医療専門職の確保④事業計画の検討（事業内容・生活圏域・事業予算）⑤基本的な方針の検討⑥関係機関（医師会等）との調整⑦広域連合との委託契約調整	<目標>令和6年度までの事業実施に向けて、各種調整・検討を実施する。 <内容>①国保・後期・介護・健康増進でデータを共有し課題を整理する。②課題解決に活用できる既存事業を整理する。③企画調整担当（保健師）の配置、関係課との連携体制・役割分担の検討、地域で高齢者支援を担う医療専門職の確保④事業計画の検討（事業内容・生活圏域・事業予算）⑤基本的な方針の検討⑥関係機関（医師会等）との調整⑦広域連合との委託契約調整
			保険年金課	実績	研究					<事業内容> 実施圏域 5生活圏域 ①個別の支援 要医療者：40名、重複・頻回受診及び重複投薬：20名、未受診者：20名 ②通いの場等への積極的な関与等 ・通いの場等での健康教育、健康相談（1会場につき3回） ・通いの場等におけるフレイルチェック	<事業内容> 実施圏域 5生活圏域 ①個別の支援 要医療者：40名、重複・頻回受診及び重複投薬：20名、未受診者：20名 ②通いの場等への積極的な関与等 ・通いの場等での健康教育、健康相談（1会場につき3回） ・通いの場等におけるフレイルチェック
			保険年金課	評価	1						
・学校給食費の公費化の導入				中項目実績	3.0						
				評価	C						
学校給食費の公費化の導入	80	172	保健体育課	計画	調査	検討	検討	完全実施	完全実施	現在、学校給食費の徴収・管理については、それぞれの学校で行っている。国は、教員の働き方改革の一環として、それらの業務は、地方公共団体が担っていくべきという考え方を示し、ガイドラインを公表した。導入により、教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上など、多くの効果が見込まれるが、新たな人員の確保やシステム導入に係る費用などの課題もある。	課題解決に向け関係部署との協議を進める。平行して、管理システムの導入にあたっての要件整理や、条例等の整備、未納金の整理・継承方法などの検討を進め、令和6年4月から導入する。
			保健体育課	実績	調査						
			保健体育課	評価	3						

4 民間活力の活用

具体的な方策及び改革項目	中項目別	小項目別	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【公の施設の民間への移譲検討】				大項目実績	2.9						
				評価	C						
・民間委託・アウトソーシングの推進				中項目実績	2.6						
				評価	C						
電話交換業務	81	173	財政課	計画	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	電話交換手が会計年度任用職員であるため、交換手の勤務体制によっては休憩時間等に正規職員が電話交換業務を行わなければならない状況がある。	現在の会計年度任用職員で体制と、民間委託によるコールセンター等との運営やコスト面の研究・検討を行い、令和4年度中に電話交換業務の方向性を固め、令和5年度以降その方針に基づき調整していく。
			財政課	実績	検討						
			財政課	評価	3						
窓口接客業務		174	市民課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	現在の会計年度任用職員による窓口対応で問題はない。民間委託を考えた際、個人情報保護の観点、業務の精査の関係が課題となってくる。	民間委託について、窓口業務関係課で検討する。新庁舎完成後2～3年間窓口の状況を把握し、民間委託へ向けた検討を行う。
			市民課	実績	調査						
			市民課	評価	2						
案内業務		175	市民課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市民課前に総合案内が設置されていることもあり、市民課業務を中心とした案内になっている。	民間委託について、引き続き検討する。新庁舎完成後2～3年間窓口の状況を把握し、民間委託へ向けた検討を行う。
			市民課	実績	調査						
			市民課	評価	2						
給与支払業務		176	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	年末及び年度末の処理は、期限が短く速く正確に行う必要があるため人数をかけて処理している状況である。	システムの導入や改修等も含めて検討する。
			総務課	実績	研究						
			総務課	評価	3						
電算システム運用業務		177	デジタル行政推進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	高度化する電算システム全般の技術的（エンジニア系）対応を行うことが困難になりつつある。	電算システムの導入・管理・運用を総務・管理（マネージング系）する人材を育成しつつ、自治体システム標準化の進捗に合わせて、技術的な管理・運用（エンジニア系）を外部委託する。
			デジタル行政推進課	実績	検討						
			デジタル行政推進課	評価	3						
道路維持業務		178	土木課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施に向けては、維持管理用の重機を所有する業者がない。そのため、ノウハウが無く、委託費が高額となっている。	重機を市役所で保有し、業者委託を一部実施していく。
			土木課	実績	一部実施						
			土木課	評価	3						
市営住宅滞納家賃回収業務		179	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	個人情報に係る部分が多く、また自力執行権がないことから明渡請求及び支払請求の法的措置を検討する必要があるが、費用がかかる。	令和3年度より高額滞納者への明渡請求及び支払請求の法的措置を実施している。退去滞納者に対し、弁護士法人への債権回収委託を検討。
			建築住宅課	実績	検討						
			建築住宅課	評価	3						
スクールバス運転業務		180	教育総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市で保有するスクールバスが老朽化している。運転手の確保が難しくなっている。	今後の児童・生徒数の動向を見ながら、スクールバスの買い替え、民間事業者への委託も含め調査・検討する。
			教育総務課	実績	研究						
			教育総務課	評価	1						
学校給食調理業務		181	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	加治木学校給食センター以外の給食室は、会計年度任用職員の調理員により、調理業務を行っているが、離職者があつた場合の、新たな調理員確保に苦慮している。また、経験が浅い調理員が占める割合が多く、調理技術等の質の低下の懸念がある。	新たな学校給食施設の供用開始に併せて、民間委託の導入を検討する。
			保健体育課	実績	一部実施						
			保健体育課	評価	3						
図書館貸し出し業務		182	図書館事務局	計画	調査	調査	検討	検討	検討	市民に身近な図書館として、現状での運営に特に支障はない。	近隣の市町村及び同規模の図書館への現状調査を行う。
			図書館事務局	実績	調査						
			図書館事務局	評価	3						
配食サービス事業		183	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	検討	検討	食事は、給食高齢者福祉センターで作っているが、厨房設備の老朽化が進んでおり、必要に応じて修繕をしている。	配食サービスについては、厨房設備の老朽化及び加治木地区のみ、食事が民間委託で、病状を踏まえた支援食をつくらなければならないため、配食サービスのあり方を協議するために委託先等の調査研究をしていく必要がある。
			長寿障害福祉課	実績	研究						
			長寿障害福祉課	評価	3						
・包括的民間委託の検討				中項目実績	3.0						
				評価	C						
環境施設管理業務	82	184	生活環境課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	焼却施設の改修時期が近付きつつある。焼却処理施設、し尿処理施設とも長期包括運営委託の期間終了が迫り、次期長期包括委託の準備が必要である。	焼却処理施設の改修時期について調整する。令和4・5年においら清掃センター（焼却処理施設）の次期長期包括委託の契約締結、令和5・6年においらクリーンセンター（し尿処理施設）の次期長期包括委託の契約締結に向けて業務を進める。
			生活環境課	実績	完全実施						
			生活環境課	評価	3						
上水道（浄水）施設管理業務		185	水道施設課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	保守管理委託において一部実施。	予定はなし。
			水道施設課	実績	一部実施						
			水道施設課	評価	3						
下水道施設管理業務		186	水道管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	地域下水処理事業の4施設、農業集落排水事業の1施設について民間業者が維持管理を行っている。	予定はなし。
			水道管理課	実績	一部実施						
			水道管理課	評価	3						
・幼稚園の民間移譲の検討				中項目実績	1.0						
				評価	E						
幼稚園の民間移譲の検討	83	187	学校教育課・教育総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	年少保育及び預かり保育の実施により園児の確保に努めているが、定員に満たない園もある。また一部の施設では老朽化が進んでいる状況にある。（教育総務課）	今後の人口動態を注視し、統合、民間譲渡を含め調査・検討する（教育総務課）
			学校教育課・教育総務課	実績	研究						
			学校教育課・教育総務課	評価	1						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

項目	中項目	実績	3.0									
		評価	C									
・アダプト制度の導入検討												
県道への導入	84	188	土木課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	本市の導入実績はない。	他市の状況を参考に検討を継続する。	
			土木課	実績	検討							
			土木課	評価	3							
市道への導入		189	土木課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	市道の維持管理では、安全面などの問題点の解消が困難である。	生活道路の側溝清掃等の軽微な作業をボランティア活動として、市民の協力を得ている。	
			土木課	実績	検討							
			土木課	評価	3							
農道への導入		190	耕地課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	農業用施設について実施しているのは全国でも岩手県のみであり、施設管理の部署において維持管理・整備を行っている。	多面的機能支交付金事業を市民へ広く周知し、活動の充実を図る。	
			耕地課	実績	調査							
			耕地課	評価	3							
林道・作業道への導入		191	林務水産課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市の林道開設は、実施していないが、現在鹿角島県にて、瀬戸平山線・1号支線・3号支線の開設を行っている。全線開設は令和9年度を予定している。作業道は高齢化により維持管理が出来ない状況にある。作業道の崩壊等で要望が多々あるが、全て対応出来ない状況である。林道開設の概略点検は、28年度に実施済みであるが、詳細設計及び補修が実施出来ない状況である。今後実施計画で要望をしてゆく。	林道は、台帳に基づき適正に管理しているが、作業道に関しては受益者（地権者）の高齢化により、通常の維持管理が出来ない状況である。アダプト制度を活用しても、市民が維持管理してくれる。林道・作業道は存在しない。市単独で維持管理を実施している。	
			林務水産課	実績	完全実施							
			林務水産課	評価	3							
校区公民館や地区公民館への導入		192	社会教育課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	地区公民館においては、一部指定管理制度を導入している。	施設の活用方法を含め、調査していく。	
			社会教育課	実績	調査							
			社会教育課	評価	3							
・PFI導入可能施設の調査												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
市営住宅建設	85	193	建築住宅課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	市営住宅の建設予定はない	今後建設の動きがあれば、PFIについて調査検討する	
			建築住宅課	実績	調査							
			建築住宅課	評価	3							
学校給食センター		194	保健体育課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	現行の加治木学校給食センター及び7か所の自校方式給食室調理場は、施設、設備の老朽化が著しく、また国が示した学校給食衛生管理基準に適合していない。これらの課題解決に向け、「始良市立学校給食施設整備の基本方針」を令和2年12月に策定した。	基本方針をもとに、整備に向けた基本計画を令和5年度までに策定する。併せて、PFI手法の導入についての、可能性調査を実施し、その結果を参考に事業手法を決定する。その後、決定した事業手法により、設計、施工を行い、令和9年9月から供用開始する。	
			保健体育課	実績	調査							
			保健体育課	評価	3							
・市政への積極的参加の推進												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
市民への啓発	86	195	地域政策課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	主体的な地域づくりのため校区コミュニティ協議会を設立して6年が経過する。ただ、地域住民における協議会の認知度が低い地域もあり、具体的な活動やイベント等を通して、知名度を上げていく必要がある。	17校区コミュニティ協議会の独自性を尊重しながら、個性ある活動に支援を行っていく。行政は対等な立場を基本とし、継続した支援を行っていく。	
			地域政策課	実績	完全実施							
			地域政策課	評価	3							
市民参加型及び提案型事業の創設		196	地域政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	校区コミュニティ協議会に対し、まちづくりに係る補助金を交付しながら事業支援を行っているが、毎年同様の事業が申請されるなど目新しさが感じられない傾向にある。	R3年度から3年間、まちづくりに係る補助金を企画提案型の校区活性化事業補助制度に刷新し、審査会を設け独自性、先見性、地域の課題解決に向けた取り組み等に支援を行っていく。	
			地域政策課	実績	一部実施							
			地域政策課	評価	3							
・自治会への加入促進												
				中項目実績	4.0							
				評価	B							
民間（宅建業）との協定	87	197	地域政策課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	自治会は行政の大切なパートナーではあるが、自治会加入に強制力はない。自治会加入促進のための一つの策として、民間事業者へ協力をお願いしているが、要請の域を出ることはできないと考える。	あくまでもお願いであり、個々の案件により協議していく。	
			地域政策課	実績	検討							
			地域政策課	評価	5							
自治会の会員確保のための支援		198	地域政策課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	現在、自治会運営推進会議と共に、毎年時期を決めて集中的に自治会加入促進を行っている。各自治会は出来る範囲で加入促進を行っている。また転入時に自治会の必要性を記したパンフレット等を活用し、加入促進を行っている。このような地道な活動が無ければ、加入率は確実に低下する。	自治会や校区コミュニティ協議会等が行う行事、イベント等に当たる機会を増やし、顔の見える機会を増やすことが加入に繋がる。そのような取り組みに対し、自治会活動交付金や企画提案型校区活性化事業補助を行っていく。	
			地域政策課	実績	完全実施							
			地域政策課	評価	3							
・自治会の再編支援 (自治会の分離及び合併への支援)												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
自治会の再編支援 (自治会の分離及び合併への支援)	88	199	地域政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	コロナ禍の影響もあり、具体的に新たな支援を行う時期ではないが、地域からの相談に対しては、地域の語り合いに際しての資料提供やこれまでの経緯、補助金の支給を通して、具体的な支援を行っている。	特に中山間地域における規模の小さい自治会については、合併案を持ちながら、個別具体的な相談について引き続き対応する。また合併補助制度についても、補助額の見直しを中心に検討していく。	
			地域政策課	実績	一部実施							
			地域政策課	評価	3							
・コミュニティ支援の強化												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
地域担当職員制度の導入	89	200	地域政策課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	担当職員の活躍が、校区コミュニティ協議会の総会時の出席要請が多く、設立当初に比してその活用度合いが増している。ただその分、地域政策課自治振興課のきめ細かい対応によって、校区コミュニティ協議会の運営は滞りなく行われている。職員ひとり一人の業務量も増加している中、担当職員の負担も大きい。再任用職員や新規採用職員自治振興課への増員配置によりカバーできるのではないかと感じる。	制度そのものの存続を検討すべきではないかと感じる（時期未定）	
			地域政策課	実績	完全実施							
			地域政策課	評価	3							
地域交付金事業の創設		201	地域政策課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	校区コミュニティ協議会への運営補助や企画提案型校区活性化事業補助、自治会活動交付金制度により、地域への財政的な支援を行っている。	交付金の受け皿、運営主体となる地域組織（校区コミュニティ協議会等）の主体的な取り組みについて支援を継続していく。	
			地域政策課	実績	完全実施							
			地域政策課	評価	3							
地域支援員の設置		202	地域政策課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	全ての校区コミュニティ協議会に支援員（会計年度任用職員）を配置し、活動に対する支援を行っている。行政からの支援は必要ではあるが、雇用や働き方については校区コミュニティ協議会独自による方向性が必要ではないかと感じる。	校区コミュニティ協議会の熟度によるが、将来的には協議会での雇用形態に持っていく。ただし、独自財源の確保が前提となるため、一定の財政支援は必要となる。	
			地域政策課	実績	完全実施							
			地域政策課	評価	3							
・コミュニティビジネスの導入促進												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
コミュニティビジネスの導入促進	90	203	地域政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	公共施設の維持管理や子ども見守りなどにおいて、行政事務を担い独自の財源を確保する校区コミュニティ協議会も出てきているが、まだまだその数が少ない。	地域に担わせることが地域力の向上や財源確保、行政側にもプラスとなるような事例については、企画提案型校区活性化事業補助等も活用しながら積極的に推進していく。	
			地域政策課	実績	一部実施							
			地域政策課	評価	3							
・災害対策への取り組み												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
ハザードマップの作成	91	204	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年2月に総合防災ハザードマップを作成し、全世帯に配布し、市民へハザードの周知を図った。さらに、Web版も作成し、情報入手方法の多様化を図った。	今後、危険箇所の見直しや、避難所の見直し、河川の浸水想定域の設定など、その時々に対応したハザードマップの作成及び市民への周知を図る。今後は、講習会等を通して、市民が命を守るために、自分で多様な情報を入手する方法を伝えていく。	
			危機管理課	実績	完全実施							
			危機管理課	評価	3							
事業所との災害協定		205	危機管理課・警防課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年度末時点で、民間企業等と37件、官公署と8件の災害協定を締結している。また、災害関連の覚書等を4件締結している。消防本部では、9件の災害協定と、協定に伴う覚書1件を締結している。	今後継続して、民間企業等と災害に特化した協定締結の拡充を推進する。（警防課） 新たに1協定を締結した。（警防課）	
			危機管理課・警防課	実績	完全実施							
			危機管理課・警防課	評価	3							
防災ラジオの配布		206	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年度末時点の防災ラジオ配布台数は、5,019台となっており、市の情報伝達手段の一つとして、年々着実に配布実績を伸ばしているが、市民に対して、防災ラジオの存在を一層浸透していくことが課題と言える。	令和7年度末までの配布目標を8,000台と定め、出前講座や防災訓練等を利用し、配布の促進に努める。	
			危機管理課	実績	完全実施							
			危機管理課	評価	3							
・自主防災組織の強化 (自主防災組織の設立促進)												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
自主防災組織の強化 (自主防災組織の設立促進)	92	207	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和4年4月1日現在の組織率は84.2%で、年々組織率は減少している。原因として、中山間地域は高齢化、過疎化等、地域の実情により、自治会単位での自主防災組織結成は困難と思われる。	中山間地域では自治会単位の自主防災組織結成は困難な状況となっているため、校区コミュニティ協議会単位の組織結成に移行し、自治会相互の応援体制を含めた共助体制の構築を図る。	
			危機管理課	実績	完全実施							
			危機管理課	評価	3							
・自主防災組織活動助成制度の創設												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
自主防災組織活動助成制度の創設	93	208	危機管理課	計画	検討	検討	検討	一部実施	一部実施	現在、活動助成金等の支援は行っていない。	自治会活動交付金の内容の見直しや拡充を含め検討していく。	
			危機管理課	実績	検討							
			危機管理課	評価	3							
・防災リーダーの養成												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
防災リーダーの養成	94	209	危機管理課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	令和4年度鹿角島県実施の防災リーダー養成講座受講者は、9人であった。	市民、市職員も含めた防災リーダー養成を推進する。	
			危機管理課	実績	一部実施							
			危機管理課	評価	3							
・防災マニュアルの見直し (避難所運営マニュアルの見直し)												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
防災マニュアルの見直し (避難所運営マニュアルの見直し)	95	210	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	現行の避難所運営マニュアルは、令和2年8月に改訂を行い、感染症対策や男女共同参画の視点等を盛り込んだ。	今後も国や県の見直しに合わせ、始良市の状況にあったマニュアルの見直しや改定を行っていく。	
			危機管理課	実績	完全実施							
			危機管理課	評価	3							
・危機管理情報の提供 (コミュニティFMの活用)												
				中項目実績	3.0							
				評価	C							
危機管理情報の提供 (コミュニティFMの活用)	96	211	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	防災情報だけでなく、地域に関する情報や新型コロナウイルス感染症等に関する情報等の提供を行った。	あいらびゅうFMを利用した防災情報、行政情報の発信を推進する。	
			危機管理課	実績	完全実施							
			危機管理課	評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【指定管理者制度の推進】				大項目実績	2.7						
				評価	C						
・指定管理者制度に関する指針の見直し				中項目実績	3.0						
				評価	C						
指定管理者制度に関する指針の見直し	97	212	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指針については、平成24年度策定・平成25年度に改定、見直しを経て令和2年度に一部改正している。キャッシュレスや時世に即した内容の研究が必要である。	平成30年2月に指針を全部改訂し、令和2年4月に一部改訂を行った。必要に応じて見直しを行う。
				実績	完全実施						
				評価	3						
・未導入施設への制度導入の検討				中項目実績	2.0						
				評価	D						
未導入施設への制度導入の検討	98	213	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	地域協働の推進を図り、自治会や各種団体の有する技術力や活力を活かした管理運営の検討が必要である。公園・市営住宅集積施設等への制度導入に余地がある。	指定管理者制度未導入施設の所管部署に対し、導入の可否検討を促す。
				実績	一部実施						
				評価	2						
・指定管理者の評価の実施				中項目実績	3.1						
				評価	C						
指定管理者のモニタリングの実施 (文化会館)	99	214	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	老朽化の進む施設であるため、設備の更新や不良箇所があった場合の対応に苦慮している。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
				実績	完全実施						
				評価	5						
指定管理者のモニタリングの実施 (住吉池キャンプ場・観光交流センター)		215	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	住吉池キャンプ場の管理運営は、H29年度より市直営で行っている。	住吉池キャンプ場は、市直営のためモニタリングができていない。観光交流センターは、新型コロナウイルス感染症の状況次第であるが、早期にコロナ以前の誘客数を目指す
				実績	一部実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (福祉センター・ふれあいセンター・デイサービスセンター)		216	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	いずれも老朽化の進む施設であるため、不良箇所があった場合の対応に苦慮している。	普段より管理者と連絡をとり、随時対応しているが、今後も引き続きモニタリングを通して、問題点を共有していきたい。
				実績	完全実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (くすくす館・生活改善センター・農産加工センター)		217	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指定管理者への施設管理運営のモニタリングを実施し、適正な管理運営を図っている。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
				実績	完全実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (林業活性化センター・さえずりの森) ※林業活性化センターは令和3年度まで		218	林務水産課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	指定管理者への施設管理運営のモニタリングを実施し、適正な管理運営を図っている。	モニタリングの実施により、施設等の適正な管理運営を図る。
				実績	完全実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (コーポ龍門)		219	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
				実績	完全実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (陶夢ランド・蒲生ふるさと交流館・松原地区公民館)		220	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	継続
				実績	完全実施						
				評価	3						
指定管理者のモニタリングの実施 (総合運動公園・蒲生体育施設・弓道場)		221	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も適切に実施する。
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (文化会館)		222	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討	アンケートとしては未実施だが、窓口での問い合わせや要望について指定管理者が解決している。	定期的に要望が多い事項については検討している。
				実績	完全実施						
				評価	5						
利用者アンケートの実施 (龍門滝温泉)		223	生活環境課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	待合室に意見箱を設置している。	要望が多い事項については検討している。
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (住吉池キャンプ場・観光交流センター)		224	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	住吉池キャンプ場が直営となったため、利用者アンケートを実施することができない。	観光交流センターは、感染症予防に努めながらアンケート実施を行う
				実績	一部実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (福祉センター・ふれあいセンター・デイサービスセンター)		225	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和3年度からアンケートを実施している。	令和3年度から改めて依頼し、利用者の声をいかしていきたい。
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (くすくす館・生活改善センター・農産加工センター)		226	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	各施設において利用者のアンケートを実施し、課題がある場合は、迅速に検討・改善を図っている。	施設利用者のアンケートの実施により、利便性の良い施設運営を図る。
				実績	一部実施						
				評価	2						
利用者アンケートの実施 (林業活性化センター・さえずりの森) ※林業活性化センターは令和3年度まで		227	林務水産課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (コーポ龍門)		228	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も実施していく予定である。
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (陶夢ランド・蒲生ふるさと交流館・松原地区公民館)		229	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	継続
				実績	完全実施						
				評価	3						
利用者アンケートの実施 (総合運動公園・蒲生体育施設・弓道場)		230	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	「始良市指定管理者制度に関する指針」に基づき実施している。	今後も適切に実施する。
				実績	一部実施						
				評価	2						
指定管理者への指導及び監査体制の確立		231	監査委員事務局	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	随時監査として指定管理者制度実施団体の監査を実施している。	年次計画に基づき指定管理者制度を導入している施設において管理業務に係る出納監査を実施する。
				実績	完全実施						
				評価	3						

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【その他】				大項目実績	3.0						
				評価	C						
・市民リーダー養成講座の開催				中項目実績	3.0						
				評価	C						
市民リーダー養成講座の開催	100	232	地域政策課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	NPO法人等を含む民間団体においては、人材育成に独自に活動している。行政としては校区コミュニティ協議会を中心とした地域組織の運営に活躍できる人材の発掘・育成を、地域と共に取り組む必要がある。	コロナ禍において急速に進化したWeb講座、研修会の機会をNPOや校区コミュニティ協議会に提供し、気軽に参加、受講できる環境整備に努める。
				実績	一部実施						
				評価	3						
・有能な人材の登録及び活用				中項目実績	3.0						
				評価	C						
福祉ボランティアの登録及び活用	101	233	社会福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社協が行っているボランティアセンターへ登録している福祉関連資格者（保健師・看護師・社会福祉士・社会福祉士主事・介護支援専門員・保育士・幼稚園教諭等）の登録が全体の1割程度である。	平時からのボランティア活動への参加市総合防災訓練において連携・訓練参加
				実績	完全実施						
				評価	3						
生涯学習講師の登録及び活用		234	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	始良市内各種講座・学級等における講師・研修先一覧表を作成、活用している。	継続
				実績	完全実施						
				評価	3						
・NPO法人等市民活動への支援・連携				中項目実績	3.0						
				評価	C						
協働事業の展開	102	235	地域政策課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	NPO法人の多くが、独自の活動目的を持っており、全体として協働できるようなシーンが少ない。特に福祉系NPOについてはその傾向が顕著である。	活動分野ごとの連絡会を持ち、お互いの活動状況を理解しあうことで、双方に協働できる機会を模索していく。
				実績	検討						
				評価	3						
官・産・学の連携		236	地域政策課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	地域政策課として具体的な事例はない。実施計画事業の検討、実施においてその必要が出てくれば、個々具体的に検討することになる。産業分野については、日頃から商工観光課が連携を取り、情報収集を行っている。	学術分野については、高等教育機関との関係性の確保や情報収集が必要と感じる。各種会議における委員として参画も引き続き大切である。
				実績	研究						
				評価	3						
包括連携協定の活用		237	企画政策課	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	現在まちづくりに関する分野で、3つの団体・企業と包括連携協定を締結し、それぞれ随時打合せ等により協議をしている。	定例会の開催を行いながら、新たな事業連携を図る。必要に応じて、新たな企業等と連携協定の検討を行う。
				実績	一部実施						
				評価	3						

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

5 公共施設等の適切な維持更新

C

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【給良市公共施設等総合管理計画 (給良市公共施設再配置基本計画)の推進】	大項目	2.8										
		評価	C									
・公の施設の見直し (公共施設再配置計画の推進)	中項目	3.0										
		評価	C									
		計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				財政状況により、公共施設等総合管理計画どりに施設の改修、統合、除却等が進まない。	公共施設等総合管理計画と個別施設計画を見直しながら、安全性を最優先に、施設の管理を適正に行う。
公の施設の見直し (公共施設再配置計画の推進)	103	238	財政課	実績	一部実施							
			財政課	評価	3							
			財政課	評価	3							
・施設の有効活用 (学校の有効利用)	中項目	3.0										
		評価	C									
施設の有効活用 (学校の有効利用)	104	239	教育総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施		
			教育総務課	実績	一部実施							
			教育総務課	評価	3							
・幼稚園・母子生活支援施設の検討	中項目	2.0										
		評価	D									
母子生活支援施設の民間移譲の検討	105	240	子どもみらい課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			
			子どもみらい課	実績	検討							
			子どもみらい課	評価	3							
幼稚園の民間移譲の検討	241	学校教育課・教育総務課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討			
		学校教育課・教育総務課	実績	研究								
		学校教育課・教育総務課	評価	1								
・管理コストの削減 (施設管理運営の合理化の検討)	中項目	3.0										
		評価	C									
文化会館(加音ホール)	106	242	総務課	計画	研究	調査	調査	一部実施	完全実施			
			総務課	実績	研究							
			総務課	評価	3							
くすの湯	243	衛生地域振興課	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施				
		衛生地域振興課	実績	検討								
		衛生地域振興課	評価	3								
働く女性の家	244	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施				
		商工観光課	実績	完全実施								
		商工観光課	評価	3								
蒲生観光交流センター及び別館	245	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施				
		商工観光課	実績	完全実施								
		商工観光課	評価	3								
住吉池公園	246	商工観光課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
		商工観光課	実績	一部実施								
		商工観光課	評価	3								
加治木福祉センター・ふれあいセンター	247	長寿障害福祉課	計画	調査	検討	検討	検討	検討				
		長寿障害福祉課	実績	調査								
		長寿障害福祉課	評価	3								
始良高齢者福祉センター	248	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	調査	検討				
		長寿障害福祉課	実績	研究								
		長寿障害福祉課	評価	3								
蒲生高齢者福祉センター	249	長寿障害福祉課	計画	調査	検討	検討	検討	検討				
		長寿障害福祉課	実績	調査								
		長寿障害福祉課	評価	3								
蒲生デイサービスセンター	250	長寿障害福祉課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施				
		長寿障害福祉課	実績	完全実施								
		長寿障害福祉課	評価	5								
保健センター(始良・加治木)	251	健康増進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		健康増進課	実績	検討								
		健康増進課	評価	3								
郷土芸能伝承館(北山伝承館)	252	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		農政課	実績	検討								
		農政課	評価	3								
蒲生物産館(くすくす館)	253	農政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施				
		農政課	実績	完全実施								
		農政課	評価	3								
三叉コミュニティセンター	254	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		農政課	実績	検討								
		農政課	評価	3								
研修集会施設 (小山田ふれあい交流施設・上名地区農村振興センター・辺川地区多目的集会施設)	255	農政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
		農政課	実績	一部実施								
		農政課	評価	3								
生活改善センター (始良・加治木)	256	農政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
		農政課	実績	一部実施								
		農政課	評価	3								
農産加工センター (始良・加治木・小山田・蒲生)	257	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		農政課	実績	検討								
		農政課	評価	3								
蒲生ふれあいセンター	258	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		農政課	実績	検討								
		農政課	評価	3								
畜産研修センター (始良・蒲生)	259	農政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討				
		農政課	実績	調査								
		農政課	評価	2								
さえずりの森	260	林務水産課	計画	研究	研究	研究	研究	研究				
		林務水産課	実績	研究								
		林務水産課	評価	3								
林業活性化センター	261	林務水産課	計画	調査	検討	完全実施	完全実施	完全実施				
		林務水産課	実績	調査								
		林務水産課	評価	3								
山村地域集会所 (木津志)	262	林務水産課	計画	研究	研究	研究	研究	研究				
		林務水産課	実績	研究								
		林務水産課	評価	3								
龍門陶芸健康の里(陶夢ランド)	263	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施				
		社会教育課	実績	完全実施								
		社会教育課	評価	3								

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

スターランドAIRA	264	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	施設全体の老朽化が進んでいる。	専門施設としての特徴を生かし、維持管理に努めるとともに、指定管理導入について調査研究する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
椋鳩十文学記念館	265	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	施設の老朽化により、今後多くの修繕費が発生する。	顕彰施設であるが、集客力の強化に努める。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
視覚ライブラリー	266	図書館事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	機材・機器は中央で管理しているが、条例の整備が進んでいない。	利用促進の広報・啓発 条例の整備	
		図書館事務局	実績	一部実施							
		図書館事務局	評価	3							
北山野外学習センター	267	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		北山伝承館を含め、北山地区の活性化につながる館の運営の在り方について関係課やコミュニティ協議会と総合的に検討する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
歴史民俗資料館	268	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		始良市の拠点資料館としての在り方を検討する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
加治木郷土館	269	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		歴史民俗資料館への集約を検討する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
蒲生ふるさと交流館	270	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	館の運営の在り方に加え、新蒲生複合庁舎の建設に伴う生涯学習機能の設定についても検討する。	指定管理者導入施設（令和元年度～令和5年度）	
		社会教育課	実績	完全実施							
		社会教育課	評価	3							
始良公民館	271	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	生涯学習及び各種イベントの拠点施設として位置付けられており、老朽化したホール・浄化槽改修の必要がある。		
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
蒲生公民館	272	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	複合庁舎建設に伴い、今後の利用形態が課題である。	文化拠点施設としての位置づけも検討する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
加治木地区校区公民館（5校区）	273	社会教育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	桜城校区を除き、各校区コミュニティ協会の管理に関する基本協定を締結。		
		社会教育課	実績	一部実施							
		社会教育課	評価	3							
始良地区館（5地区）	274	社会教育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	松原地区公民館は指定管理導入施設である。	教育施設からコミュニティ施設としての目的変更も検討する。	
		社会教育課	実績	一部実施							
		社会教育課	評価	3							
いきいき交流センター（9地区）	275	社会教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和3年度から管理業務委託へ移行。	今後の館の管理運営については、地域との協議を行い、公共施設等総合管理計画にあるように地域への譲渡を検討する。	
		社会教育課	実績	検討							
		社会教育課	評価	3							
中央図書館	276	図書館事務局	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	施設の老朽化や設備の経年劣化に伴う不具合、故障の増	年次の計画による予算要求	
		図書館事務局	実績	一部実施							
		図書館事務局	評価	3							
加治木図書館	277	図書館事務局	計画	検討	検討	検討	完全実施	完全実施	複合庁舎建設に伴う図書館設置の協議・検討、条例等の整備	中央を核とした図書館づくり	
		図書館事務局	実績	検討							
		図書館事務局	評価	3							
総合運動公園	278	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
蒲生体育館（おおくすアリーナ）	279	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館施設として一本化する。（蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場）	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
始良体育センター	280	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
加治木体育館	281	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	これまでも、利用者の安全面に配慮しながら、維持管理費の削減については取組んでいる。	今後は、複合新庁舎の整備に伴って予定される新たな多目的施設の管理運営方針の一環として関係部署との協議を進めたい。	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
加治木運動場	282	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	平成29年4月から、文化公社へ業務委託を開始している。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
大楠運動公園球技場	283	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館施設として一本化する。（蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場）	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
大楠運動公園多目的屋内運動場	284	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	指定管理者制度導入施設であり、今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。	令和4年度からの指定管理者制度更新時において、蒲生体育館施設として一本化する。（蒲生体育館、大楠運動公園球技場、大楠運動公園多目的屋内運動場）	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
弓道場（加治木・始良・蒲生）	285	保健体育課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	始良及び蒲生弓道場は指定管理者制度導入施設である。	今後とも協議のうえ管理コストの削減を含めた適正な施設の運営に努める。なお、加治木弓道場については、指定管理者制度の導入施設ではないが、これまでも関係団体とは良好な関係が維持されていることから、引き続き適正な運営に努めたい。	
		保健体育課	実績	一部実施							
		保健体育課	評価	3							
・文化財取蔵庫、整理事務所の確保及び移転			中項目実績	3.0							
			評価	C							
文化財取蔵庫、整理事務所の確保及び移転	107	286	社会教育課	計画	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	現文化財取蔵庫（吉原事務所）は、シルバー人材センター・民間業者と共用しているため、整理・取蔵スペースが減少し、これ以上の取蔵が難しい状況がある。建物自体の老朽化もあり、新たな取蔵庫への移転を検討する。	令和6年度の文化財関係の新本庁舎への移転に合わせ、本庁舎周辺の整理事務所の確保と取蔵庫の市有施設への移転を進める。
			社会教育課	実績	検討						
			社会教育課	評価	3						

6 財政マネジメント

具体的な方策及び改革項目		中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【歳入の確保】					大項目実績	2.9						
					評価	C						
・市税の見直し					中項目実績	3.2						
					評価	C						
国民健康保険税の見直し	108	287	税務課	計画	研究	研究	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	3方式（令和5年完全実施）に向け、デジタル行政推進課、保険年金課との連絡調整の必要がある。	3方式（令和5年完全実施）に向けた取り組み。保険年金課との連絡調整。
			税務課	実績	調査							
			税務課	評価	4							
国民健康保険運営状況の分析	288	保険年金課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、被保険者数は年々減少しており、国保税による収入が減少している一方、1人当たり医療費は増加傾向であり、歳出削減とともに国・県からの交付金等、歳入の確保・増額に努める必要がある。また、平成30年度の国保制度改革に伴い、保険給付に係る経費は全額県から交付されることとなったが、一方で市町村から県へ事業費納付金を納めることとなった。この事業費交付金が年度間で2億～3億円変動するため、この変動に対応するため基金をある程度確保しておく必要がある。なお、基金繰入を行っても不足が見込まれる場合、国保税の税率改定を検討する必要がある。	国や県の交付金等の交付要綱に合わせて事業の見直しを行い、歳入財源の確保・増額に努める。医療費分析により医療費の動向を確認し、その傾向を見極めつつ保健事業等を実施し、医療費の削減に向けた取り組みを行う。レセプト点検等により資格の適正化や保険給付の適正化に努める。事業費納付金の変動への対応や税率改定時の激変緩和措置のために、国民健康保険基金を5億円を目標に積み立てる。
			保険年金課	実績	完全実施							
			保険年金課	評価	3							
都市計画税の見直し	289	税務課・都市計画課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	検討	検討	都市計画用途地域の変更に伴い一部課税範囲の見直しを行っている。（税務課）	新たに都市計画用途地域の変更が行われた場合は、適時課税範囲の見直しを行う。（税務課）
			税務課・都市計画課	実績	調査							
			税務課・都市計画課	評価	3							
都市計画用途地域の見直し	290	都市計画課	計画	調査	調査	調査	調査	調査	検討	検討	都市計画の用途地域の変更は、概ね5年ごとの都市計画基礎調査や各計画の変更を行った上で、用途地域等の見直しを行う必要がある。用途地域等の見直しには都市計画図等のデジタル化が必要となる。	都市計画の用途の見直しは、都市の現状・都市の動向を把握した上で、見直しが必要な場合に都市計画の変更による見直しを行う。
			都市計画課	実績	調査							
			都市計画課	評価	3							
軽自動車税の見直し	291	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	行方不明者や放置車両等で現在の所有者が特定できないまま課税している案件がある。	実地調査等により、所有者や課税客体を明確にし、公正な課税に努めたい。
			税務課	実績	完全実施							
			税務課	評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・課税客体の把握		中項目実績	3.0									
		評価	C									
国税資料等による償却資産の調査	109	292	税務課 税務課 税務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	償却資産は、事業の用に供していることが前提となるが、それを個々に判断するのは難しい。現在、申告により課税の有無を判断している。 ※（参考） 地図情報システム上に家屋形状を作成、その中に過去の家屋評価調査の電子化したものを情報として載せていくことにより、評価漏れの防止と未評価物件の洗い出しを行う。
家屋の全棟調査による課税客体の把握		293	税務課 税務課 税務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	全棟調査は、課税客体の素材から見直さねばならず、調査要員及び時間を要し、実際には難しい。
・企業誘致の推進 (進出企業による雇用拡大の推進)		中項目実績	3.0									
		評価	C									
企業誘致の推進 (進出企業による雇用拡大の推進)	110	294	商工観光課 商工観光課 商工観光課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成22年度から令和2年度まで、30社立地協定を締結し、およそ2,000人の雇用創出があった。 補助金の条例改正などで、進出企業の業種拡充を行い、若者が望む企業誘致を進め雇用拡大を図る。
・資産の売却促進及び廃棄備品等の販売 (未利用財産の利活用の検討)		中項目実績	3.0									
		評価	C									
資産の売却促進及び廃棄備品等の販売 (未利用財産の利活用の検討)	111	295	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	固定資産台帳の整備を行い、売却可能な資産の割り出しなどを行っている。 地域や団体等との関係など過去の政策的な経緯がある物件も多く、方針の整理が必要である。 始良市未利用財産活用基本方針により、民間等への売却、民間等への貸付による有効活用、公共の用への利活用を検討していく。
・新たな歳入確保の検討		中項目実績	3.1									
		評価	C									
公共施設の屋根貸し検討	112	296	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	一部実施	一部実施	市営の施設において屋根貸しの実績は無い。 エネルギー政策も併せて、直接的・間接的な屋根貸しを検討する。
図書、雑誌へのスポンサー制度の導入	297	図書館事務局 図書館事務局 図書館事務局	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	新規スポンサーの獲得、推進 雑誌スポンサー制度の周知と広報に努め、新規スポンサーの獲得を行う。
公用車への広告掲載	298	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	検討 一部実施 4	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	財政課所管の集中管理車及び蒲生地域振興課所管の集中管理車を対象に有料広告掲載を行った。また、他部署の掲載可能な車両を精査し、全庁的に取り組めるよう車両を準備した。 他部署の車両に掲載する広告主を今後も継続して募集し、財源確保に努める。
市営住宅壁面への広告掲載	299	建築住宅課 建築住宅課 建築住宅課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	研究	研究	研究	研究	研究	研究	住宅の位置や壁面の方向、建築物の強度調査も含め調査が必要 今後も調査研究を行っていく
掲示板、案内板への広告掲載	300	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	広告付き掲示板(案内板)を各庁舎に設置している。 財源確保に併せ、来訪者に対する情報提供などの配慮の観点からも、広告付き掲示板(案内板)を増設する。
庁内施設備品等への広告掲載	301	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	施設・設備を活用したスポンサー広告は行っていない。 景観や雰囲気等に配慮しながら、庁舎内・外の施設(屏、階段、エレベーターなど)にスポンサー広告の導入を検討する。
広告マットの設置	302	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	広告マットは設置していない。 景観や雰囲気等に配慮しながら、広告マットの導入を検討する。
・有料広告活用の拡大		中項目実績	3.0									
		評価	C									
広報紙への広告掲載	113	303	秘書広報課 秘書広報課 秘書広報課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	広報紙への有料広告掲載については、毎月掲載を希望される業者も多い。広告の種別により抽選をし掲載業者を決定していることがある。昨年これを是正すべく、掲載種別を増やしている。今後も広告掲載取扱要綱の中身を精査し、歳入拡大に繋げたい。
公用封筒への広告掲載	304	財政課 財政課 財政課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	公用封筒の一部に広告を掲載している。 範囲、枚数を拡大できないか検討する。
ホームページへの広告掲載	305	秘書広報課 秘書広報課 秘書広報課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	ホームページへの有料広告掲載については、15種あるが、新規での掲載希望の業者があまりなく、現在は10種が掲載使用に当たっている。 今後もホームページへの広告主を増やせるように、企業等にPRし歳入拡大に繋げたい。
・施設命名権(ネーミングライツ)の検討		中項目実績	3.0									
		評価	C									
文化会館	114	306	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	検討 検討 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	閉館時に広く募集のうえで決定した愛称「加音ホール」が浸透している中で、施設名(愛称)が変わることについての判断が難しい施設である。 ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。
総合運動公園	307	保健体育課 保健体育課 保健体育課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	検討	検討	令和3年度を初年度としたネーミングライツ募集を行った結果、1社の申し込みがあった。ネーミングライツ制度を活用した当該施設、企業、本市のPRに努めたい。
蒲生体育館(おおくすりアリーナ)	308	保健体育課 保健体育課 保健体育課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	総合運動公園のように複数の施設からなる一体型の施設ではなく、体育館単体の施設であるため、今後、総合運動公園の状況や他の施設の動向を参考に検討する。 閉館時に広く募集のうえで決定した愛称「おおくすりアリーナ」が浸透している中で、施設名(愛称)が変わることについての判断が難しい施設である。 ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。
くすの湯	309	蒲生地域振興課 蒲生地域振興課 蒲生地域振興課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	総合運動公園のように複数の施設からなる一体型の施設ではなく、体育館単体の施設であるため、今後、総合運動公園の状況や他の施設の動向を参考に検討する。 閉館時に広く募集のうえで決定した愛称「おおくすりアリーナ」が浸透している中で、施設名(愛称)が変わることについての判断が難しい施設である。 ネーミングライツの趣旨やスポンサーが変わると名称が変わることもあるという側面など総合的に検討する。
市道・橋りょう等	310	土木課 土木課 土木課	計画 実績 評価	調査 調査 3	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	これまでネーミングライツスポンサーの募集は行っていない。 財源確保以外に施設に愛着を持っていただくために導入を検討する。
都市計画街路	311	都市計画課 都市計画課 都市計画課	計画 実績 評価	調査 調査 3	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	これまでネーミングライツスポンサーの募集は行っていない。 財源確保以外に施設に愛着を持っていただくために導入を検討する。
農道	312	耕地課 耕地課 耕地課	計画 実績 評価	調査 調査 3	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	原則、農道は特定の耕作者が使用する道路であり、ネーミングライツ制度を導入して、財源確保も含めた公民連携の理解が得られるか不明確である。 農道等施設の性質やネーミングライツ制度の目的に相応しいか調査を行う。
・ふるさと納税の推進		中項目実績	3.0									
		評価	C									
ふるさと納税の推進	115	313	商工観光課 商工観光課 商工観光課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市内事業者等とタイアップしながら返礼品の充実、寄附手続きの簡素化、PRに努めている。 戦略的な取り組みを進め、寄附額の増額に努め、二次的な波及効果が望めるような取り組みを行う。
・ふるさと納税返礼品取扱事業所の拡充		中項目実績	3.0									
		評価	C									
ふるさと納税返礼品取扱事業所の拡充	116	314	商工観光課 商工観光課 商工観光課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	年々、事業者が増加している。 事業者数の増加のみならず、内容の充実にも努めていく。
・企業版ふるさと納税の推進		中項目実績	3.0									
		評価	C									
企業版ふるさと納税の推進	117	315	商工観光課 商工観光課 商工観光課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和2年11月から令和7年3月31日までの間で、始良市まち・ひと・しごと創生推進計画に基づき、企業版ふるさと納税の取組みを行う。 企業訪問等を通じて寄附を募る。
・使用料及び手数料の見直し		中項目実績	3.1									
		評価	C									
文化会館使用料の見直し	118	316	総務課 総務課 総務課	計画 実績 評価	研究 完全実施 5	研究	研究	調査	検討	完全実施	完全実施	平成31年度に新料金で実施し、その後の状況を勘案する。 平成31年度に新料金で実施し、その後の状況を勘案する。
龍門滝温泉	317	生活環境課 生活環境課 生活環境課	計画 実績 評価	検討 一部実施 4	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	コロナ禍により想定していた利用者数に達していない 近隣施設との連携を含めた広報活動の実施。令和6年度から指定管理への移行も含め検討。
くすの湯	318	蒲生地域振興課 蒲生地域振興課 蒲生地域振興課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市の施設の使用料の見直しを行う際に、再度使用料の見直しを検討したい。 必要に応じて見直しを行う。

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

働く女性の家・住吉池キャンプ場使用料の見直し	319	商工観光課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会情勢や近隣市町の状況次第では、必要に応じて見直しを行う。
		商工観光課	実績	完全実施					
		商工観光課	評価	3					
福祉センター・高齢者福祉センター使用料の見直し	320	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	調査	調査	調査	令和元年度に使用料の見直しを実施しているが、高齢者福祉センターは低廉な使用料でなければいけない。
		長寿障害福祉課	実績	研究					見直し後の使用料収入の推移をみながら研究を進めていく。
		長寿障害福祉課	評価	3					
農業振興施設（伝承館等）使用料の見直し	321	農政課	計画	検討	検討	一部実施	完全実施	完全実施	令和元年10月に使用料の見直しを実施。施設の備品等が経年劣化により更新時期を迎えている。
		農政課	実績	調査					竹細工教室などの利用料の検討を行う。
		農政課	評価	2					
林業振興施設（林業活性化センター、さえずりの森）使用料の見直し	322	林務水産課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	さえずりの森の使用料について指定管理者と協議をするも、現状見直しまでの要望はない。林業活性化センターについては、実質森林組合の会議室となっており、使用料の見直しは必要ないと思われる。
		林務水産課	実績	検討					必要に応じて見直しを行う。
		林務水産課	評価	3					
住宅使用料の見直し	323	建築住宅課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	公営住宅においては公営住宅法に基づき算定しなければならないが、単独住宅においてはその経過年数等を加味し低廉化していかねばならない。
		建築住宅課	実績	検討					公営住宅においては公営住宅法に基づき算定しなければならないが、単独住宅においてはその経過年数等を加味し低廉化していかねばならない。
		建築住宅課	評価	3					
社会教育施設使用料の見直し	324	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市の施設の使用料の見直しを行う際に、再度使用料の見直しを検討したい。
		社会教育課	実績	完全実施					必要に応じて見直しを行う。
		社会教育課	評価	3					
スポーツ施設使用料の見直し	325	保健体育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	令和元年10月に使用料の見直しを実施。
		保健体育課	実績	完全実施					令和3年度において、今後運用する使用料の見直しに取り組む。
		保健体育課	評価	3					
各種手数料の見直し	326	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	公の施設の使用料に関する基本方針等により見直しの必要がある。（庁舎建設課）
		全課	実績	調査					計画期間内に予定なし（水道事業部）
		全課	評価	2					現況の手数料（条例）により、徴する。但し、他市同課の状況も鑑みて今後変更の可能性あり。（税務課）
・有料化の検討及び受益者負担の見直し		中項目実績	3.0						次期、経営戦略期間（水道事業 R11～R20、下水道事業 R3～R22）において検討する。（水道事業部）
		評価	C						
職員駐車場の有料化の検討	119	327	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	職員駐車場は、始良庁舎において、庁舎からかなり離れた位置にある。
		327	財政課	実績	検討				職員用駐車場については、なるべく庁舎に近く、安全性の高い場所に確保できるよう検討する。
		327	財政課	評価	3				その中で、有料化も併せて検討する。
来客駐車場の有料化の検討	328	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	来客用駐車場は、不足している状況には無いものの分散した配置である。
		328	財政課	実績	検討				新庁舎の建設に併せ、駐車場の整備を行う。
		328	財政課	評価	3				将来的に、駐車場の有料化を検討する。
社会教育・生涯学習講座等の有料化	329	社会教育課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	各事業における必要経費を算出することで、受講料等の見直しを行いたい。
		329	社会教育課	実績	完全実施				必要に応じて見直しを行う。
		329	社会教育課	評価	3				
検診等の有料化や値上げ等の検討	330	健康増進課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	基本的には有料。新たに検診対象となった年齢対象者（20歳・40歳）については一部無料で実施している。また、健康増進法に基づいた一部の検診において、対象年齢において無料で実施している。
		330	健康増進課	実績	検討				委託機関との調整を行ない、検討する。
		330	健康増進課	評価	3				
・収納体制の強化（税等の収納率の向上対策）		中項目実績	3.0						
		評価	C						
特別徴収の取組強化	120	331	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	特別徴収は、原則、年金受給者は年金天引き、給与受給者は事業所からの給与天引きが義務付けられている。
		331	税務課	実績	完全実施				特別徴収を実施していない事業所には、実施するよう促す。
		331	税務課	評価	3				
市民税の納期内納付の推進	332	税務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	特別徴収であれば、年金天引き、給与天引きのため、払い忘れは少ないが、普通徴収に関しては納付書払いの方は、払い忘れが多い。
		332	税務課	実績	完全実施				普通徴収に関しては、取忘れがないように口座振替、コンビニ収納、電子決済（スマホ決済）の活用を市報、ホームページ等で推進していく。
		332	税務課	評価	3				
保育料の納期内納付の推進	333	子どもみらい課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	納期内納付の推進と併せ、徴収体制確保のため児童手当差押えや納付誓約による納付により収納率の向上を図る。
		333	子どもみらい課	実績	完全実施				
		333	子どもみらい課	評価	3				
住宅使用料の納期内納付の推進	334	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	督促、催告及び夜間徴収により納期内納付を呼び掛けている。
		334	建築住宅課	実績	完全実施				今後も夜間徴収等を行い住宅使用料の徴収率の向上に努めていく
		334	建築住宅課	評価	3				
住宅使用料の未収金対策マニュアルの作成	335	建築住宅課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	平成29年3月 始良市営住宅家賃等滞納整理事務処理要綱を策定済
		335	建築住宅課	実績	完全実施				平成29年3月 始良市営住宅家賃等滞納整理事務処理要綱を策定済
		335	建築住宅課	評価	3				
滞納者への来庁納付の徹底	336	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一斉催告書に無反応な滞納者があり接触が図れないケースや財産調査をしても差押可能な財産が見えない滞納者がいる。
		336	税務課	実績	一部実施				個別催告の強化や金融機関等の調査を強化することで、発見した財産の積極的な差押えを実施する。また、個別訪問の実態調査を強化することにより接触の機会を増やし、来庁を促す。
		336	税務課	評価	3				
公売による滞納処分強化	337	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	不動産については、年2回公売会を実施している。動産については、捜索により差押えを実施しているが、集客を見込める品物や数が揃わないため、単独の公売会が開催できない状況である。
		337	税務課	実績	一部実施				不動産については、対象案件を積極的に抽出することにより、不動産公売の充実を図るとともに、動産については、泉の合同公売会を活用しながら、更なる滞納処分強化を図る。
		337	税務課	評価	3				
インターネットオークションの活用	338	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	差押財産を選別し、インターネットオークションを一部活用している。
		338	税務課	実績	一部実施				差押財産について、合同公売会への出品とインターネットオークションを併用しながら、より効果的に公売できる方法を検討し、積極的に活用する。
		338	税務課	評価	3				
タイヤロックの活用	339	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	タイヤロック対象者を抽出し、タイヤロック予告を送付して、活用している。
		339	税務課	実績	一部実施				個別訪問等による実態調査を強化し、タイヤロックできる対象者を抽出し、積極的にタイヤロック予告を行い、徴収の強化を図る。
		339	税務課	評価	3				
弁護士・司法書士活用による回収強化	340	税務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	相続人不存在の滞納案件について、相続財産管理人の選任申立を行い、司法書士等が債務整理を進め、滞納額の解消を図っている。
		340	税務課	実績	一部実施				相続財産管理人の選任申立ができる案件を積極的に抽出し、更なる司法書士等の活用を図る。
		340	税務課	評価	3				
全職員による滞納防止策の実行	341	税務課	計画	研究	研究	調査	調査	調査	市営住宅の入居等については、滞納なし証明の添付を条件とするなど、滞納防止策を講じている。
		341	税務課	実績	研究				補助金等を交付する部署と連携を図り、滞納防止策を調査研究していく。
		341	税務課	評価	3				
・滞納者に対する行政サービスの制限		中項目実績	1.0						
		評価	E						
補助金申請等への納税証明書等の添付の義務化	121	342	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	市民税等の納入に対する市民の公平性と信頼性を確保し、納税に対する意識を高めるために補助金申請等への証明書添付を義務付けることを検討する。
		342	全課	実績	研究				一部は実施済み。（農政課）
		342	全課	評価	1				
補助事業、給付事業への部分的サービス制限の検討	343	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	行政サービスは、納税義務の履行・不履行に関わらず一律に提供される可能性がある受益者負担に対する不公平感や納税義務に対する義務意識低下を生まぬように納税者に対する行政サービス提供の一部制限の検討が必要である。
		343	全課	実績	研究				
		343	全課	評価	1				

具体的な方策及び改革項目	中項目実績	小項目実績	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標											
【歳出の抑制】	中項目実績	3.0	評価	C																		
												・報償基準の見直し	中項目実績	3.0	評価	C						
報償基準の見直し	財政課	実績	完全実施																			
・普通旅費の抑制	中項目実績	3.0	評価	C																		
普通旅費の抑制	中項目実績	3.0	評価	C																		
												123	345	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	個々の内容により随時検討、見直しを行っている。	継続的にチェックし、必要に応じて見直しを行う。
財政課	評価	3																				

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・備品管理基準の作成		中項目実績	2.0								
		評価	D								
備品の適正配置の推進	135	371	庁舎建設課 計画 実績 評価	検討 調査 2	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	次番372に併せて、適正管理の必要がある。	始良、加治木、蒲生の新庁舎建設に合わせて適正配置を行う。
備品の共有化の推進	372	庁舎建設課 計画 実績 評価	検討 調査 2	検討	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	新庁舎移転時、組織が再編された場合、備品が重複する可能性がある。	始良、加治木、蒲生の新庁舎建設に合わせて推進する。	
・普通建設事業費の抑制（入札制度の見直し）		中項目実績	2.7								
		評価	C								
一般競争入札	136	373	工事監査課 計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	条件付一般競争入札を実施している。	継続
総合評価方式の導入	374	工事監査課 計画 実績 評価	検討 調査 2	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討の必要がある。	低入札価格制度の導入を検討する。
入札契約管理、検査管理、業者管理の連携システム導入	375	工事監査課 計画 実績 評価	調査 調査 3	検討	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	調査の必要がある。	入札契約管理（電子入札/財務システム）、検査管理（成績評価システム）、業者管理（経費データ取り込み）の連携システム導入を検討する。
・普通建設事業費の抑制（発注の平準化） （発注時期の平準化）		中項目実績	3.0								
		評価	C								
普通建設事業費の抑制（発注の平準化） （発注時期の平準化）	137	376	工事監査課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	平準化に努めている。	半期ごとに発注予定一覧を公表し、発注時期の平準化に努めている。
・普通建設事業費の上限設定		中項目実績	3.0								
		評価	C								
普通建設事業費の上限設定	138	377	企画政策課・財政課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	総合計画実施計画において、政策経費対象事業を一般財源ベースによる限度額設定を設けているが、普通建設事業費に絞っての限度額は設定していない。財政計画に基づき予算化しているが、歳入の見通しが難しいことや大型事業計画などにより計画的な上限設定はできていない。	普通建設事業費を別枠で設定し、地方債とあわせて限度額を設定する。中・長期的に上限額を設定していく。
・単独事業の見直し		中項目実績	3.4								
		評価	C								
企業立地促進事業	139	378	商工観光課 計画 実績 評価	検討 一部実施 4	検討					事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	補助金の条例改正などで、進出企業の業種拡充を行い、若者が望む企業誘致を進め雇用拡大を図る。
商店街活性化事業	379	商工観光課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
始良ふるさと大使	380	商工観光課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
あいらファンクラブ	381	商工観光課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
共生・協働推進事業	382	地域政策課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
自治会等活動支援事業	383	地域政策課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
J.R 駅活用対策事業	384	地域政策課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
ふるさと移住定住促進事業	385	地域政策課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
交通イベント開催事業	386	男女共同参画課 計画 実績 評価	検討 完全実施 5	検討	検討	検討	検討	検討	検討	コロナ禍での集客イベントの開催可否、開催方針の場合の感染症対策、会場の選定、関係機関との協力、開催時期を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
ボランティア活動支援事業	387	社会福祉課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
配食サービス	388	長寿障害福祉課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
敬老金支給事業	389	長寿障害福祉課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
利用者支援事業	390	子どもみらい課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
新規就農者支援事業	391	農政課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
認定農業者支援事業	392	農政課 計画 実績 評価	検討 完全実施 5	検討	検討	検討	検討	検討	検討	本年度制度の見直しを行い、多くの認定農業者が本事業を活用できるようにした。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
市単独湿地対策事業	393	耕地課 計画 実績 評価	検討 一部実施 4	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
小中学校備品等整備事業	394	教育総務課 計画 実績 評価	検討 一部実施 4	検討	検討	検討	検討	検討	検討	机・椅子子どもたちが毎日使うものなので、劣化や破損の状況により定期的な更新の必要がある。	各小中学校に対し、机・椅子・折りたたみ椅子の劣化や破損の状況に応じた入替と、学校の要望、標準化した更新基準に準じた優先順に基づき計画的な備品購入の実施。
あいら未来特使団事業	395	社会教育課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。
生涯スポーツ推進事業	396	保健体育課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。	事業実施から一定期間経過したものについて、総合計画実施計画の際に事業効果検証結果を求める。市駅伝競走大会など、必要に応じて開催会場や事業規模についても検討を行う。
・既存事業の見直し		中項目実績	4.0								
		評価	B								
既存事業の見直し	140	397	全課 計画 実績 評価	検討 一部実施 4	検討	検討	検討	検討	検討	事業の施行後、制度の見直し等を一度も行っていない事業もあり、時代に応じた事業実施を検討する必要がある。水道ビジョンや最適化構想に掲げている事業を実施している。（水道事業部）	制度の見直し等を一度も行っていない事業を点検し、今後の事業のあり方（費用、期限等）を検討する。必要に応じて見直しを検討する。（水道事業部）
・新規事業及び構想事業の見直し		中項目実績	3.0								
		評価	C								
新規事業及び構想事業の見直し	141	398	企画政策課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	新規事業については、実施計画時のヒアリングで状況を把握している。構想事業については、総合計画、総合戦略、各種計画に位置づけをしている。	新規事業を計画する際に、事前に企画政策課と財政課への事前協議（交付金、補助金、地方債、受益者負担）構想事業については、各種計画審定時に見直しを行う。
・扶助費の適正化（市単独上乗せ支給の見直し）		中項目実績	2.9								
		評価	C								
災害見舞金	142	399	社会福祉課 計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討	令和元年度から「始良市被災見舞金等支給要綱」の支給額の見直しを行なった。死亡者への弔慰金の適正額については、他市の状況等との比較・検討が継続的に必要である。	情勢や国の指針等に基づき、迅速な対応を行う。

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

地域活動支援センター事業委託料	400	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	近年を見るに当該センターの利用者は横ばい状態である。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
障害者等温泉保養券	401	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	令和3年度は、対象者約3,000人に対し交付率25.4%。交付した保養券（42枚綴り）を利用された割合は52.8%である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が前年度利用割合から18.2%減となっている。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
軽度・中等度難聴児補聴器助成金	402	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	検討	検討	検討	身体手帳の交付対象とならない18歳未満の方に助成するものであり、毎年、利用者は少ないもののゼロではない。	利用状況を見ながら方向性を研究する。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
寝たきり老人等出張理美容サービス事業委託料	403	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	調査	調査	検討	ねたきりの老人等に散髪等のサービスを実施している。	令和3年度からは、500円の自己負担をいって実施しているが、今後は自己負担額の増額を考えていきたい。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
老人福祉施設入所措置費	404	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	養護老人ホームの入所者への措置費になるが、国の通知を基に算定していること。また、入所者から負担金をいただいているが、経済的困難者が対象となるため、負担金を増額しづらいこと。	国の動向をみながら検討していきたい。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
老人福祉車	405	長寿障害福祉課	計画	研究	調査	調査	検討	検討	福祉車は65歳以上で足腰が弱く杖等を必要とする方に助成している。募集時期に関わらず、問合せがあることから、高齢者の日常生活や引きこもり防止に役立っている。1台当たり12,000円前後であり、自己負担金は3,000円であることから、歳出抑制に関しては、自己負担額の増額をお願いする必要がある。	令和3年度は例年に比べ予算を縮小して実施するが、自己負担額の増額を検討し、1台でも多く助成できるようにしたい。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
あいあいチケット	406	長寿障害福祉課	計画	研究	研究	研究	研究	研究	高齢者の健康増進に寄与するためのものであり、現在一人6,000円分のチケットを交付している。このチケットの活用により、医療費等の削減にもつながるため、削減には十分な説明と時間が必要。	利用状況を見ながら、必要に応じてチケット6,000円分の減額について研究していく。
		長寿障害福祉課	実績	研究						
低所得者利用扶助	407	長寿障害福祉課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	社会福祉法人による、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度であり、毎年17人程度、必要とする方がいるため、事業の継続は必要である。	生計困難な状態にあっても、必要な介護保険サービスを継続できるようにする。
		長寿障害福祉課	実績	完全実施						
子ども医療費扶助	408	子どもみらい課	計画	調査	調査	調査	検討	検討		・課税世帯の子どもの自己負担の見直しの検討 ・課税世帯中学生から課税世帯高校生までの対象者拡大の検討
		子どもみらい課	実績	調査						
妊婦健康診査受診償還助成	409	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	妊婦健康診査ができない医療機関がある。	妊婦健康診査ができない医療機関の場合に償還払いで対応していく。
		健康増進課	実績	完全実施						
不妊治療費助成	410	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	研究	研究	研究	令和4年度から不妊治療は保険適用となったが、移行支援として、令和3年度以前に治療開始し令和4年度末までに終了する年度または治療（1回）は引き続き助成対象となったことか、令和4年度中は、令和5年度に治療終了したものと及び年度末まで治療の申請ができるため、対応する必要がある。	令和3年度治療終了分及び令和3年度以前に治療開始し令和4年度末までに終了する年度または治療（1回）については、治療終了後1年以内を請求期間としているため、令和5年度まで現行どおり対応していく。保険適用後も独自の助成を実施する自治体があることから、他自治体の動向等を踏まえ、令和5年度以降の対応について研究していく。
		健康増進課	実績	完全実施						
予防接種償還	411	健康増進課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予防接種事業における単独事業についての自己負担の見直し及び助成額の検討を行う必要がある。	関係する他の助成事業及び各自治体の助成状況等を観察し適切な助成を行うよう検討する。
		健康増進課	実績	完全実施						
要保護及び準要保護児童援助費	412	学校教育課	計画	調査	検討	検討	検討	検討	年々、援助の申請者が増加しており支給額も増加している。	県内の市町村により支給方法が異なる部分がある。支給項目内容や項目ごとの支給額を比較し、支給対象者となる世帯に適切な支給ができるよう検討していく。
		学校教育課	実績	調査						
市単独幼稚園就園奨励費補助金	413	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。この補助金は公立幼稚園との差額を補助するものであるが、公立幼稚園は定員を満たしていない状況である。	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり公立幼稚園は定員を満たしていない状況にあるが、私立保育園が預かり保育事業を担っている面もあるため継続の可否については検討を要する。
		学校教育課	実績	調査						

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標		
【補助金の適正化】	・補助金、負担金等の調査及び分析	補助金、負担金等の調査及び分析	143	414	財政課	大項目実績	2.3						
						評価	D						
	補助金、負担金等の調査及び分析	中項目実績	評価	E	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予算編成を通して、補助金の効果の検証や補助団体の運営状況の把握に努めている。	厳しい財政状況に鑑み、公平性を重視したうえで、補助金・負担金の見直しの根拠となる調査・分析を不断に進める。	
					実績	検討							
	・補助金の見直し	補助金等の見直し	144	415	財政課	中項目実績	2.8						
						評価	C						
	補助金等の見直し	中項目実績	評価	C	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	補助金の適正化については、ガイドラインに基づき見直しを行い、予算編成に反映させるものであるが、補助金の効果、政策との連動性などを分析し、切り分けから見直しが必要がある。	統一した見直しの方針と、政策的に個別に考慮すべきものなどを切り分け、一定のルール化を図る。	
					実績	検討							
	・補助金等の見直し	終期の設定及び補助基準の統一	146	416	企画政策課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	一部終期設定をしているものもあるが、再度終期設定を行い延長する場合がある。	新規の補助金の計画の際は、実施計画の対象事業とし終期を設定する。
						実績	検討						
補助額の見直し	補助団体の自立及び統廃合の促進	147	417	企画政策課	計画	検討					補助金交付要綱で「予算で定める額以内」としているものが多く、補助対象経費が曖昧なものがある。	終期がきたものは原則廃止。補助金交付要綱で補助対象経費を明確にする。実績報告の際に、補助金の支出内訳明細の提出を義務付ける。	
					実績	一部実施							
・負担金等の見直し	負担金等の見直し	145	419	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	合併前からの慣例等による定額補助について、見直しの調査が必要である。	定額補助のものについては、実績に応じた補助金にできないが、補助団体と協議したうえで見直しをする。	
					実績	一部実施							
・負担金等の見直し	負担金等の見直し	148	422	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	前年踏襲により補助金による予算編成や事業計画がされている。	補助団体の現状や在り方に即し、市との協働事業の可能性や、補助金から委託事業への切替などを検討する。	
					実績	検討							
・負担金等の見直し	負担金等の見直し	149	423	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まった。この補助金は公立幼稚園との差額を補助するものであるが、公立幼稚園は定員を満たしていない状況である。	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり公立幼稚園は定員を満たしていない状況にあるが、私立保育園が預かり保育事業を担っている面もあるため継続の可否については検討を要する。	
					実績	調査							

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【その他】	・財政計画の策定	財政計画の策定	146	420	財政課	大項目実績	2.8					
						評価	C					
	財政計画の策定	中項目実績	評価	C	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	10年間を計画期間とする中期財政計画を策定しているが、長期計画は策定できていない。	長期財政計画を策定し、ローリングをかけていく。
					実績	一部実施						
	・基金の確保	基金の確保	147	421	財政課	中項目実績	2.0					
						評価	D					
	基金の確保	中項目実績	評価	D	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	財政状況が厳しく、基金額が減少を続けている。	基金の減少に歯止めをかけるため、令和2年6月に「給良市財政健全化緊急対策」を策定し、令和3年度から5年度までを対策期間と定め、持続可能な財政構造の再構築を目指し、少しずつでも基金額を増額していく。
					実績	一部実施						
	・予算編成の手法の検討	予算編成の手法の検討	148	422	財政課	中項目実績	3.0					
						評価	C					
予算編成の手法の検討	中項目実績	評価	C	計画	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	財政健全化緊急対策の一つとして、経常経費に対し一般財源枠を示し、その枠内で予算要求を行うよう取り組んだが、完全な枠配分となっていない。	中・長期的な財政計画を基に、枠配分型予算編成を確立する。	
				実績	一部実施							
・予算編成の透明化	予算編成の透明化	149	423	財政課	中項目実績	2.0						
					評価	D						
予算編成の透明化	中項目実績	評価	D	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	予算編成方針や予算書、財政指数等を公表しているが、要求や査定状況は公表していない。	予算編成のプロセス及び状況等を公表していく。	
				実績	検討							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

外部監査制度の導入		中項目実績	3.0									
		評価	C									
外部監査制度の導入	150	424	監査委員事務局 監査委員事務局 監査委員事務局	計画 実績 評価	調査 調査 3							公認会計士等が近隣市町村にいないこと、人材確保、費用等のこともあり、外部監査制度の導入の検討を実施していない。 制度についての調査研究を行う。
・適正な予算執行												
		中項目実績	3.0									
		評価	C									
地方債発行の総額抑制	151	425	財政課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		公債費が高い水準で推移が続いている。 臨時財政対策債制度の影響も大きい。 普通建設事業を計画的に行い、公債費シミュレーションを行って計画的な地方債の発行に努める。
地方債の借替・繰上げ償還の実施	426	財政課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			補償金が免除される繰上償還の機会が少ないため、近年は実施していない。 補償金が免除される繰上償還制度が施行される際には、積極的に繰上償還を行う。
交付税措置のある起債の活用	427	財政課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			交付税措置の地方債の活用には努めている。 引き続き交付税措置の地方債の活用には努める。
・特別会計予算の適正執行（国民健康保険特別会計）												
		中項目実績	3.0									
		評価	C									
適切な会計管理及び事務執行	152	428	保険年金課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		交付金等歳入予算の収入時期により、一時的に資金不足が生じる場合がある。 収支計画を作成し、予算の執行状況を確認しながら、適切な時期に繰入れを行うなど、資金管理に努める。 各種交付申請及び交付請求を迅速・滞りなく行う。 基金の運用期間について検討する。
適切な課税事務	429	税務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			令和5年度課税（3方式）に向けて、保険年金課と協議が必要である。 3方式に向けて、関係各課と調整し、課税課が無いため体制を整える。また、市民に対し、市報、ホームページ等で広く周知する。
徴収事務の強化	430	税務課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			短期被保険者証や資格証の発行と組み合わせた納付相談を実施している。 保険更新の担当部署と、短期被保険者証や資格証の交付基準の確認を行い、情報を共有する会議を実施し、徴収の強化を図る。
・特別会計予算の適正執行（後期高齢者医療保険特別会計）												
		中項目実績	3.0									
		評価	C									
適切な会計管理及び事務執行	153	431	保険年金課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		補助金等歳入予算の収入時期が年度末となることから、年度当初に一般会計からの繰入れが必要。 収支計画を作成し、予算の執行状況を確認しながら、適切な時期に繰入れを行うなど、資金管理に努める。 各種交付申請及び交付請求を迅速・滞りなく行う。
適切な課税事務	432	税務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			未申告者に対して、適正な課税がなされていない。そのため軽減措置もできない。 未申告者に対して、通知書等により申告を促し、適正に課税し不利益が無いよう努めていきたい。
徴収事務の強化	433	税務課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			短期被保険者証の発行と組み合わせた納付相談を実施している。 保険更新の担当部署と、短期被保険者証や資格証の交付基準の確認を行い、情報を共有する会議を実施し、徴収の強化を図る。
・特別会計予算の適正執行（介護保険特別会計）												
		中項目実績	3.0									
		評価	C									
適切な会計管理及び事務執行	154	434	長寿障害福祉課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		介護保険特別会計には、保険事業勘定とサービス事業勘定がある。保険事業勘定の会計管理及び事務執行については、国・県・支基金の歳入があり、その仕組みは非常に複雑である。また、定期的な制度改正以外に、社会情勢を踏まえた制度改正が頻回にあるのが現状である。 介護保険特別会計で担う事業は、その制度の仕組みが複雑化の一途をたどっている。コンプライアンスに則った会計管理及び事務執行を心掛けていきたい。
適切な課税事務	435	税務課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			未申告者に対して、適正な課税がなされていない。 未申告者に対して、通知書等により申告を促し、適正に課税し不利益が無いよう努めていきたい。
徴収事務の強化	436	税務課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			介護サービス利用時における負担割合の変更や保険給付の差し止め措置を考慮した納付相談を実施している。 滞納者が介護サービスを申請する段階で、担当部署と連携を図り、介護サービス利用における給付制限に該当しないように、情報を共有しながら早めの納付につなげる。
・農林業労働者災害共済事業特別会計												
		中項目実績	3.0									
		評価	C									
農林業労働者災害共済事業特別会計	155	437	農政課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討		農業者の農作業事故に対するの保険制度で、年間10件前後の見舞金が支払われ農業者の経営安定の一助となっている。 合併時に旧加治木町の制度を継続した制度であり、民間の保険制度もあることから、制度の廃止と存続についても検討する必要がある。
・市出資法人の経営健全化												
		中項目実績	2.9									
		評価	C									
土地開発公社	156	438	企画政策課	計画 実績 評価	検討 検討 3	検討	検討	検討	検討	検討		市町村合併前の市町村土地開発公社加治木町支社経営健全化計画に基づき、加治木町（現在始良市に引継）からの転貸債により経営健全化資金の償還を行っており、令和3年度で償還が終了する。 本市の公有地の取得、造成及び管理について今後の見通しを立てる。
文化振興公社	439	総務課	計画 実績 評価	調査 調査 3	検討	完全実施	研究	調査				公益財団法人として経営の健全化を図っているが、自主事業の活動が乏しい。 令和5年度に指定管理更新となるまでに適正な運営が出来ているかどうか調査研究する。
社会福祉協議会	440	社会福祉課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			社会福祉法人として公共性の高い法人である。定期的な法人指導監査においては、経営の健全化が図られていることが確認できている。 市から交付される補助金については、毎年度、補助金交付規則や要綱等に基づき、事業目的に沿った適正な予算執行がなされているかを確認する。 法人指導監査については、令和4年度に実施する。
シルバー人材センター	441	長寿障害福祉課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	研究	研究	研究	研究			高齢者の就業場所の確保を通じて社会参加の場や地域社会づくり、健康増進の延伸に貢献しているシルバー人材センターの運営補助金を交付している。理事会等を通じて、経営状況の把握を行っているが、理解が難しいところがある。 シルバー人材センターと連携し、経営状況の把握に努める。
観光協会	442	商工観光課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			令和2年度から、一般社団法人となり、収益の拡大を目指す。 コロナ禍であるが、収益の拡大を図り、稼げる観光を目指すよう育成を図る。
特産品協会	443	商工観光課	計画 実績 評価	一部実施 一部実施 3	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			「エイ」を使った、商品開発を行い、令和2年度に、商品化。 稼げる特産品の開発を目指す。
交通安全協会	444	男女共同参画課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			良好な協体制を構築している。 交通安全協会始良地区協会と連携を密にし、情報共有をすることで、より充実した交通安全対策を実施していく。
防犯協会	445	男女共同参画課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			良好な協体制を構築している。 始良地区防犯協会と連携を密にし、情報共有をすることで、より充実した防犯対策を実施していく。
衛生協会	446	生活環境課	計画 実績 評価	完全実施 一部実施 2	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			協会の活動内容の充実と組織体制の方向性を検討する。
文化協会	447	社会教育課	計画 実績 評価	完全実施 完全実施 3	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施			健全な経営体制を構築している。
スポーツ協会	448	保健体育課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	研究	研究	研究	研究			他市の類似団体等を参考に、研究を進める。 自主財源の確保等に取り組みないか調査・研究を行い、実施可能なものについては、積極的に取り組む。
レクリエーション協会	449	保健体育課	計画 実績 評価	研究 研究 3	研究	研究	研究	研究	研究			他市の類似団体等を参考に、研究を進める。 自主財源の確保等に取り組みないか調査・研究を行い、実施可能なものについては、積極的に取り組む。

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

7 組織のスリム化、効率化、定員の適正化

C

具体的な方策及び改革項目	中項目	小項目	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標	
【組織機構の再編・強化】												
・組織機構再編計画の見直し	157	450	財政課	大項目実績	3.1							
				評価	C							
				中項目実績	4.0							
組織機構再編計画の見直し			財政課	計画	研究	研究	検討	検討	完全実施	現在の組織の課題として、機能的な課題と構造的な課題がある。窓口機能の強化、子育てや健康に関する事務の集約、組織内のコミュニケーション、狭小な執務室等、組織再編を行うにあたってクリアしなければならない課題が多い。1課1係、1係長1係員等の少人数の課や係が存在し、業務の細分化、勤務体制や休暇等の取得にマイナス影響を及ぼしている現状がある。	第2次組織機構再編計画等に基づき新庁舎建設後の組織再編を検討し、その組織に合わせた新庁舎設計となっている。新庁舎にはユニバーサルデザインを活用しているため、今後の様々な組織再編に柔軟に対応できる。新庁舎完成と、供用開始となる令和5年度まで今後の組織の在り方を検討し、更に令和8年度以降の組織再編計画を作成する。	
・部、課、係の再編及び見直し（部署名の簡素化）	158	451	財政課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	完全実施	部署名称については、「分かりづらい、堅いイメージを持つ」等の意見もある。	毎年度組織再編を検討する中で少人数組織の見直しを検討しているが、現庁舎の構造的要因により大きな再編に着手できない状況にある。新庁舎建設に合わせ令和5年度頃までに組織や部署名称の見直しを検討し、簡素化できるようにする。	
財政課			実績	検討								
財政課			評価	3								
・管理職の削減	159	452	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	組織階層が多層化し、補佐的な管理職である次長職が多い現状である。	毎年度の組織再編時に、組織が肥大化しないよう、多層化の状況も見極めながら管理職ポストを抑制する。	
財政課			実績	一部実施								
財政課			評価	3								
次長職廃止の検討		453	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	組織階層が多層化し、補佐的な管理職である次長職及び課長補佐職が多い現状である。	毎年度の組織再編時に、組織が肥大化しないよう、多層化の状況や職員数の状況を見極めながら次長職ポストの可否を検討する。	
財政課	実績	調査										
財政課	評価	2										
・政策担当部署の設置	160	454	財政課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	財政健全化、地域振興、地域再生、危機管理等の重要な行政課題が多く、この課題に対し実効性のある解決を図るための体制構築が必要である。	政策の企画・立案、総合計画の進行管理、行政評価、予算編成、人事管理等が連動した行政運営を進めるため、各部に政策・施策をマネジメントできる部署を位置付け、総合的な政策目標を実現する。	
財政課			実績	一部実施								
財政課			評価	4								
・権限及び業務の本庁集約化	161	455	財政課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	現在総合支所内の本庁支所係において幅広く多くの業務を担っているが、新庁舎建設後は事務所設置方式が本庁方式になることから本庁への業務集約が必要となる。支所係の業務肥大化により本庁集約が困難な状況もある。	加治木総合支所、蒲生総合支所にある地域振興課や支所係の業務について、新庁舎建設の令和5年～7年度までに段階的に業務の本庁集約を進める。	
財政課			実績	一部実施								
財政課			評価	3								
・柔軟な行政組織の確立	162	456	財政課	計画	調査	検討	検討	検討	完全実施	グループ制は導入していない。	係制とグループ制のそれぞれの有効性を調査・検討し、本市にとってどちらの組織体制が望ましいかの方向性を見極める。	
財政課			実績	研究								
財政課			評価	2								
流動配置の検討		457	総務課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	突発的な事業を行う際などに、配置する職員が足りない状況が生じる。	部長や課長の権限でできる、職員の流動配置を一部実施。	
総務課	実績	調査										
総務課	評価	3										
部長会議の活性化		458	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	毎月第3月曜日に部長会を開催している。行事の連絡や職員への周知事項が主な議題である。	事務の効率化、簡素化の観点から、今後も協議事項や周知・報告事項等がある部署については、部長会議を有効活用するよう徹底する。	
財政課	実績	一部実施										
財政課	評価	2										
・情報管理の一元化	163	459	デジタル行政推進課	計画	調査	検討	一部実施	一部実施	一部実施	本庁及び総合支所間の情報の一元化について、グループウェアの利用範囲に限定されている。	本庁及び総合支所間の情報の一元化に向けた技術的な支援を行う。	
デジタル行政推進課			実績	調査								
デジタル行政推進課			評価	3								
共有サーバーによるデータ管理		460	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	データ保存は、共有ファイルサーバとUSBで機能が重複しているため、データ保存にかかる機能の集約と利便性向上を行う必要がある。また、行政デジタル化を進めるにあたり、サーバの省スペース化を進める必要がある。	USBを原則廃止し、ファイルサーバに一元化する。また、庁内にサーバを設置する場合は原則、仮想サーバを前提とするよう統一基準を定めて取り組む。	
デジタル行政推進課	実績	検討										
デジタル行政推進課	評価	3										
・情報の共有化	164	461	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	研修へは多くの職員が参加できるものではないため、研修に参加した職員が得る知識、情報を他の職員と情報共有を行う必要がある。	職員間の情報共有の観点から、掲載を行っていく。	
総務課			実績	一部実施								
総務課			評価	3								
グループウェアの有効活用		462	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁内ネットワーク上の利用に限定されたグループウェアの有効活用について、行政デジタル化やテレワークを見据えた利便性機能の向上を図る必要がある。	情報漏えい対策などを最優先に考えた構成について、適切なセキュリティ確保と普及を妨げない利便性とを両立させるために、庁内ネットワーク構成を見直す。	
デジタル行政推進課	実績	検討										
デジタル行政推進課	評価	3										
・組織内のコミュニケーションの強化	165	463	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	部長会後のミーティング等によりコミュニケーションをとっている。月例で部内会議を開催している。（水道事業部）	管理者会議の定例開催により、ミーティングや職場内の情報共有の充実を図る。（水道事業部）	
全課			実績	完全実施								
全課			評価	3								
定期的な部内及び課内連絡会の開催		464	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	年度当初や業務閑散期には実施が容易だが、業務繁忙期における実施は困難な場合がある。	補助事業や業務のスムーズな遂行のため、課内連絡会を開催し、問題解決、情報共有の充実を図る。（水道事業部）	
全課	実績	完全実施										
全課	評価	3										
係内ミーティングの充実		465	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	1日の課内行事等の情報共有化を図るため、朝礼を実施している。水道事業窓口業務等包括委託の業者と業務状況等連絡会議を毎月1回開催している。（水道事業部）	業務のスムーズな遂行のため、担当者会議等を開催し、問題解決、情報共有の充実を図る。（水道事業部）	
全課	実績	完全実施										
全課	評価	3										
・危機管理体制の強化	166	466	デジタル行政推進課	計画	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	現在の行政情報のバックアップ体制は、システムや機器の障害を想定した対策となっているため、自然災害等の自然災害による機能の喪失を想定したバックアップ体制を整備する必要がある。	情報の重要度に応じた保管ルールを整理し、市外の遠隔地バックアップ体制を検討する。	
デジタル行政推進課			実績	検討								
デジタル行政推進課			評価	3								
テレビ会議システムの構築		467	デジタル行政推進課・危機管理課	計画	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	災害発生時、被害状況を迅速かつ正確に把握するための十分な情報を入手し、他拠点と多数対多数、リアルタイムで協議することによって、速やかな意思決定を支援できる環境を整備する必要がある。	Web会議システムの特性の相違を踏まえ、有事の際も機能するよう冗長化が考慮されたシステムや運用を検討する。	
デジタル行政推進課	実績	検討										
デジタル行政推進課・危機管理課	評価	3										
災害や気象に関する市民への情報提供		468	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	梅雨期等における気象情報や避難に関する情報、道路状況や公共交通の運行に関する情報等、防災行政無線や防災メール、FM、市ホームページ、データ放送、ツイッター等、情報伝達の多層化で情報提供を行った。	災害時に、様々な情報伝達手段を活用し、迅速かつ正確な情報提供を今後も行っていくとともに、市民が命を守るために、自分で多様な情報を入手する方法の普及促進に努める。	
危機管理課	実績	完全実施										
危機管理課	評価	3										
職員の危機管理情報の共有化		469	危機管理課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	ガールーンや防災・地域情報メールを活用し様々な災害等に関する情報提供を行い、情報共有を図った。職員等のメール登録件数（令和4年3月31日現在 740件）	今後もガールーンや防災・地域情報メール活用し情報共有を図るとともに、メール配信による全庁組織で災害に即応する体制構築に努める。全職員のメール登録を実施する。	
危機管理課	実績	完全実施										
危機管理課	評価	3										

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・危機管理施設の整備		中項目実績	3.7								
		評価	B								
非常用発電装置の整備	167	470	財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	庁舎に非常用発電を設置しているが、性能や適用範囲などにおいて不十分と思われる。	庁舎建設時に本市の規模に見合う非常用発電装置を導入する。 避難所等への非常用発電装置の整備を促進する。 水道ビジョンで整備を計画しており優先順位を定めて他の水道施設にも導入予定。 消防本部及び分遣所の各庁舎に非常用発電機を設置済み。(消防総務課)
非常用発電装置の整備			財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 実績	完全実施							
(項目の重複)			財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 評価	4							
非常用発電装置の整備		471	財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	主な水道施設及び下水道施設に非常用発電装置を配置している。(水道事業部)	未設置の施設もあるため、補助事業等を活用して非常用発電装置の整備に努める。(水道事業部)
			財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 実績	完全実施							
			財政課・危機管理課・消防総務課・水道管理課 評価	4							
防犯カメラ、監視カメラ及び非常警報装置の設置		472	総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	管理棟、船津浄水場、加治木中央浄水場及び本道原水道施設に防犯カメラ等を設置している。(水道事業部) 農業用ため池には監視カメラは設置されておらず、豪雨時の水位把握は直接現場に向き、目視で確認しているため、時間と危険が伴う状況である。(耕地課) 学校設備においては、機械警備は設置しているが、防犯カメラの設置はない。一部の学校の通学路等に設置済み。(教育総務課)	他の施設についても必要に応じて防犯カメラ等の設置を検討する。(水道事業部) 農業用ため池の整備が今後必要のため、整備と同時に監視カメラ設置の調査、検討する。(耕地課) 防犯カメラの設置は、調査・研究を行う。(教育総務課) 消防本部及び分遣所の各庁舎には防犯カメラ設置済み。(消防総務課)
			総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 実績	一部実施							
			総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 評価	3							
・研修や訓練の実施		中項目実績	2.8								
		評価	C								
危機管理等研修の実施	168	473	総務課・危機管理課・教育総務課 計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	新規採用職員を対象に防災研修を実施するとともに、避難所配備委員への研修会等も実施した。(危機管理課)	毎年、各種災害に対する、職員を対象とした図上訓練等研修会を実施し、災害即応体制を構築する。(危機管理課)
			総務課・危機管理課・教育総務課 実績	完全実施							
			総務課・危機管理課・教育総務課 評価	3							
火災等の訓練実施		474	財政課 計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	毎年、訓練を実施しているが、全職員が参加する形で実施できていない。	始良市消防計画により毎年実施する。事前に役割分担を明確にし、参加できなくてもそれぞれの役割をしっかりと認識しておくよう努める。
			財政課 実績	完全実施							
			財政課 評価	3							
手書き出納、事務処理訓練等の実施		475	全課 計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	手書き出納、事務処理訓練等は実施していない。(水道事業部)	大規模災害等への対応のため、手書き出納、事務処理訓練等の実施を検討する。(水道事業部)
			全課 実績	検討							
			全課 評価	3							
行政対象暴力対応訓練の実施		476	男女共同参画課 計画	調査	検討	検討	検討	検討	検討	コロナ禍での訓練実施の可否を検討する必要がある。	行政対象暴力が発生する可能性の高い部署を調査し、対応訓練計画を検討実施していく。全庁的な実施については、調査検討していく。
			男女共同参画課 実績	研究							
			男女共同参画課 評価	2							
・危機対応マニュアルの策定		中項目実績	2.8								
		評価	C								
事業継続計画書の策定	169	477	財政課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	新庁舎建設に伴う仮移転、また新庁舎建設に合わせ、計画書の見直しが生じている。	新庁舎建設に伴う仮移転に合わせた計画書については令和3年度早々に見直しによる変更を行う。また、新庁舎建設に合わせた計画書の見直し及び策定については、令和5年度中に完了させる。
			財政課 実績	一部実施							
			財政課 評価	3							
防犯カメラ、監視カメラ及び非常警報装置の設置		478	総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	幾つかの事態を想定したマニュアルを作成している。	下水道マニュアルの新規作成や既に整備されたマニュアルを最新版に更新する。
			総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 実績	一部実施							
			総務課・財政課・消防総務課・教育総務課・水道管理課・耕地課 評価	3							
機能喪失時マニュアルの策定		479	総務課・財政課・危機管理課・デジタル行政推進課・消防総務課・教育総務課・水道管理課 計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	全庁的取り組みの中で策定済みであるが、校務支援システムの導入に合わせ、各学校のマニュアル策定の必要が出てくる可能性あり。(教育総務課)	他自治体の取組状況を調査し、検討していく。(教育総務課) 下水道マニュアルの新規作成や既に整備されたマニュアルを最新版に更新する。(水道事業部)
			総務課・財政課・危機管理課・デジタル行政推進課・消防総務課・教育総務課・水道管理課 実績	完全実施						幾つかの事態を想定したマニュアルを作成している。(水道事業部)	業務継続計画の中で実施する方向であるが、必要により改訂を行う。(消防総務課)
			総務課・財政課・危機管理課・デジタル行政推進課・消防総務課・教育総務課・水道管理課 評価	4							
行政対象暴力対策マニュアルの見直し		480	男女共同参画課 計画	検討	検討	検討	検討	検討	検討	時代の流れを反映したマニュアルを作成する必要がある。	H23年作成の不当要求等マニュアルが、行政対象暴力対策マニュアルとして活用できるため、今後は、修正・追加を研究・検討していく。
			男女共同参画課 実績	研究							
			男女共同参画課 評価	1							

具体的な方策及び改革項目	中項目実績	小項目実績	所管課	年度	R3	R4	R5	R6	R7	現状の課題や問題点	具体的な目標・方針・方向性、具体的な時期・数値目標
【定員の適正化】				大項目実績	3.0						
				評価	C						
				中項目実績	3.0						
				評価	C						
職員定員の適正管理 (事務事業量調査の実施)				計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	定年制延長の導入時期や再任用職員制度の運用状況により、第2次定員適正化計画の最終年度の定員を維持している。	各部・各課に対する組織再編に関する調査は継続し、組織内の課題(事務事業量の適否や人員数等)について、随時情報を得ていく。全庁的なヒアリングは当面実施しない。
	170	481	財政課 計画	完全実施							
			財政課 実績	完全実施							
			財政課 評価	3							
適正な給与制度の運用				中項目実績	3.0						
				評価	C						
特別職及び一般職給与の見直し	171	482	総務課 計画	研究	研究	調査	調査	検討	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	一般職の給与に関しては、国家公務員を準拠する形で制度の見直しを行っていきたい。(高齢層職員の昇給抑制等)
			総務課 実績	研究							
			総務課 評価	3							
給与の運用見直し		483	総務課 計画	研究	研究	調査	調査	検討	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	国家公務員を準拠する形で制度の見直しを行っていく(高齢層職員の昇給抑制等)。また、人事評価による昇格、昇給により、給与制度・運用・水準の適正化を図る。
			総務課 実績	研究							
			総務課 評価	3							
職務階級制度の見直し		484	総務課 計画	研究	研究	調査	調査	検討	検討	歳出総額に占める人件費の比率が大きく、給与削減を行うためには、市民をはじめ職員の理解を得る必要がある	担当している業務の性格や内容を踏まえつつ、運用・水準の適正化を図る。
			総務課 実績	研究							
			総務課 評価	3							

第3次行政改革大綱実施計画（詳細）

・諸手当の見直し			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
保育所調整給の見直し	172	485	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討		国や県とは支給の要件が異なることから、適性化を図るよう指摘を受けている。	今後も国、県等の支給対象等を参考に適正化を図り、見直しを実施する。												
			総務課	実績	研究																			
			総務課	評価	3																			
特殊勤務手当の全廃	486	総務課	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討		国や県とは支給の要件が異なることから、適性化を図るよう指摘を受けている。	今後も国、県等の支給対象等を参考に適正化を図り、見直しを実施する。												
			総務課	実績	研究																			
			総務課	評価	3																			
通勤手当の見直し	487	総務課	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討		国や県とは支給の要件が異なることから、適性化を図るよう指摘を受けている。	今後も国、県等の支給対象等を参考に適正化を図り、見直しを実施する。												
			総務課	実績	研究																			
			総務課	評価	3																			
管理職手当の見直し	488	総務課	総務課	計画	研究	研究	調査	調査	検討		国や県とは支給の要件が異なることから、適性化を図るよう指摘を受けている。	今後も国、県等の支給対象等を参考に適正化を図り、見直しを実施する。												
			総務課	実績	研究																			
			総務課	評価	3																			
・時間外勤務の抑制（職員意識の改革）			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
定時退庁の励行	173	489	総務課	計画	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		時間外勤務の抑制及び健康管理の対策が必要	引き続き励行する。												
			総務課	実績	一部実施																			
			総務課	評価	3																			
ノ一残業デーの徹底	490	総務課	総務課	計画	一部実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		時間外勤務の抑制及び健康管理の対策が必要	引き続き励行する。												
			総務課	実績	一部実施																			
			総務課	評価	3																			
・時間外勤務の適正化			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
時差出勤制度の普及	174	491	総務課	計画	一部実施	調査	検討	一部実施	完全実施		時間外勤務の抑制及び健康管理の対策が必要	時間外勤務の削減、勤務の柔軟化を目的に引き続き普及を推進する。												
			総務課	実績	一部実施																			
			総務課	評価	3																			
早朝時間外勤務の実施	492	総務課	総務課	計画	調査	調査	検討	一部実施	一部実施		夏場の暑さ対策や早朝勤務が必要な事業への対策が必要である。	時間外勤務の削減、勤務の柔軟化を目的に引き続き普及を推進する。												
			総務課	実績	調査																			
			総務課	評価	3																			
空調作動時間の制限	493	財政課	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		給良市公用財産冷暖房設備運用管理規定により運用し、気温や湿度などを考慮して健康に配慮した弾力的な運用を行っている。	引き続き、給良市公用財産冷暖房設備運用管理規定により運用し、気温や湿度などを考慮して健康に配慮した弾力的な運用を行っていく。												
			財政課	実績	完全実施																			
			財政課	評価	3																			
・会計年度任用職員数及び配置の見直し			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
適正配置の推進	175	494	総務課	計画	調査	検討	検討	検討	検討		現在、正規職員数を超える数を任用しており、財政的にも配置の見直しを行う必要がある。	実施事業の見直しを行い、直営、民間委託、民間への移譲を検討する。												
			総務課	実績	調査																			
			総務課	評価	3																			
一括配置の検討	495	総務課	総務課	計画	調査	検討	検討	検討	検討		各部、各課で任用されている会計年度任用職員について、配置の見直しを行う必要がある。	各部内での一括配置の検討や流動的な配置を検討する。												
			総務課	実績	調査																			
			総務課	評価	3																			
流動配置の検討	496	総務課	総務課	計画	調査	検討	検討	検討	検討		各部、各課で任用されている会計年度任用職員について、配置の見直しを行う必要がある。	各部内での一括配置の検討や流動的な配置を検討する。												
			総務課	実績	調査																			
			総務課	評価	3																			
・審議会・協議会の活性化			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
委員構成の見直し	176	497	全課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		新規事業実施に当たり、不定期に協議会を開催しており、委員はその新規事業に関係する地元代表者を委嘱し、その都度委員構成は変更している。（水道事業部：給良市下水道使用料改定検討委員会）	協議会要綱を遵守し、新規事業実施時の委員構成は考慮して実施する。												
			全課	実績	完全実施																			
			全課	評価	3																			
会議及び会議録の公開	498	全課	全課	計画	検討	検討	検討	検討	検討		協議会要綱に沿った会議を行っているが、公開していないので傍聴者はいない。会議録は作成しているが、公開していない。	協議会の性質上、市民に会議及び会議録の公開が必要が検討する。												
			全課	実績	検討							毎月開催される定例教育委員会の会議録を市ホームページに掲載している。（教育総務課）												
			全課	評価	3							下水道事業の下水道使用料改定検討委員会において市長への意見書を提出した。会議は公開しており、会議録は開示している。（水道事業部）	検討委員会の冒頭に公開について委員に諮るが、基本的には公開とする。（水道事業部）											
男女共同参画審議会については、毎月ホームページで通知をし公開している。（男女共同参画課）																								
													・審議会・協議会の統廃合及び委員数削減			中項目実績	2.5							
																評価	C							
審議会、協議会の統廃合	177	499	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		付属機関に準ずる機関の中には合併前の同種の協議会や委員会が統合されていないものもある。	目的が同一の審議会や協議会の統廃合を行う。												
			財政課	実績	一部実施																			
			財政課	評価	2																			
審議会等の委員数削減	500	財政課	財政課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		合併時に3町の報酬基準を統一した。近隣市町との差異などを参考にしながら検討が必要である。	各種審議会や委員会の統廃合を含め、それぞれの役目を見直し、委員の人数や報酬額等について検討する。												
			財政課	実績	完全実施																			
			財政課	評価	3																			
・消防団員の確保			中項目実績	3.7																				
			評価	B																				
消防団員の増員確保	178	501	消防課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		消防団員の減少傾向は、地域防災力の低下につながり危機感が強まる。消防団員の確保は喫緊の課題であるが、現在は少子高齢化及びサラリーマンが増え仕事と消防団活動との両立が難しいなど問題点が多い。	企業や事業者等へ、消防団加入及び勤務時間、就業時間内の消防団活動が円滑に行われるよう理解、協力を求める。また、消防団員確保につながる処遇の改善に努める。												
			消防課	実績	一部実施							様々な経験を有する退団した団員を、機能別団員として任命し、大規模災害時における防災態勢の確保に努める。												
			消防課	評価	2							消防団協力事業所として事業所の認定更新及び機能別団員の加入推進を図る。												
消防団員の処遇改善	502	消防課	消防課	計画	検討	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		職身的に消防、地域防災活動に尽力している消防団員に対する費用弁償等支給単位の改正が必要である。	国の答申を踏まえ、令和3年度中に「消防団員の定員、任先、給与、服務等に関する条例」の一部改正を議会上程、令和4年4月1日に施行する。待遇改善による消防団支援を図る。												
			消防課	実績	完全実施																			
			消防課	評価	5																			
消防団活動を円滑にする環境整備	503	消防課	消防課	計画	調査	調査	調査	調査	調査		一部地域の消防団は、詰所機能及びトイレを有さない環境で、消防団活動を行っている。	車両・資器材等は年次計画を定め、整備を進める。												
			消防課	実績	検討							消防団詰所等は、団員が災害時において、活動に専念でき、かつ地域の防災拠点施設としての機能維持を目的とした計画的整備を進める。												
			消防課	評価	4																			
・市民への公表（定員及び給与）			中項目実績	3.0																				
			評価	C																				
市民への公表（定員及び給与）	179	504	総務課	計画	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施		「給良市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市報、ホームページにて公表している。	国、県から新たな公表項目がある場合には適宜対応していく。												
			総務課	実績	完全実施																			
			総務課	評価	3																			